

第2章

第6期幕別町総合計画の基本計画に 基づく評価

教育費

※教育委員会関係分のみ抜粋

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		274	
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事務事業名	教育総務事務事業									事 業 期 間		～	
										事務事業の分類		義務的事業	
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町教育委員会事務局組織規則								
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>～教育委員会事務局及び教育関連団体等 <意図>～円滑な事務局運営	今年度の取組内容	・教育長及び事務局職員の会議等出席に伴う旅費 ・事務局の運営に係る経費（参考図書、新聞等購読料、複写機借上料） ・教育関連団体等への負担金及び補助金
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	会議等出席に伴う旅費の支出、複写機の借り上げ、関係機関への負担金支出や補助金交付		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度 (見込み)	
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	－	目標	－	－	－	－	－	
			実績		－	－	－		
			達成率						
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	－	目標	－	－	－	－	－	
			実績		－	－	－		
			達成率						
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト					

（単位：円）

項 目		令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）		
コスト	合計	7,870,331		11,164,939		10,628,203		13,024,000		
		事業費	内訳	報酬		報酬		報酬	168,400	報酬
	報償費				報償費		報償費		報償費	300,000
	旅費			34,280	旅費	365,924	旅費	440,380	旅費	592,000
	需用費			310,718	需用費	307,480	需用費	313,370	需用費	315,000
	使用料及び賃借料			1,172,090	使用料及び賃借料	1,285,094	使用料及び賃借料	1,216,433	使用料及び賃借料	1,288,000
	負担金補助及び交付金	6,353,243	負担金補助及び交付金	9,206,441	負担金補助及び交付金	8,489,620	負担金補助及び交付金	10,245,000		
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		417,670							
		第12地区教科書採択教育委員会協議会負担金								
一般財源		7,870,331		10,747,269		10,628,203		13,024,000		

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	予算の執行に当たり、複数の職員によって確認するなど、適切な管理運営を行っている。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	活動指標を設定することが困難であることから、評価対象としていない。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	予算の執行に当たっては、複数の職員によって事業の効率性を確認しており、一定の評価ができる。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
現状は適切に事業が運営されているが、今後も本事業の執行について unnecessary 部分の有無を精査し、より効率的な事業運営に努めていく必要がある。また、各団体への補助金等については事務事業評価による評価結果を踏まえ、必要に応じ見直しを検討する必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	普通	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果 (Do) や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	今後も本事業の執行について unnecessary 部分の有無を精査し、より効率的な事業運営に努めていく。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

							担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		275		
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	2	事務局費	
事務事業名	会計年度任用職員給料等支払事務事業（教育）									事 業 期 間		～			
										事務事業の分類		内部管理事業			
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例										
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）					主要施策					
	1章	協働と交流で住まいる			5節	効率的で健全な行財政の運営				1	行政組織・機構の改革				
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに														

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞～会計年度任用職員 ＜意図＞～適正な給与支払い事務や その他管理事務執行	今年度の 取組内容	・出勤簿の適正管理・確認 ・給与支払い事務 ・賞与支払い事務 ・人件費の予算、決算事務
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	・毎月の出勤簿チェック ・給与支払い事務 ・賞与支払い事務 ・人件費の予算、決算事務 ・公務災害の事務処理		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	-	目標	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	
		達成率						
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	-	目標	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	
		達成率						
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト			

（単位：円）

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	合計		20,888,131		22,078,155		23,088,758		29,564,000	
	事業費	内訳	報酬	14,746,184	報酬	15,270,836	報酬	15,648,083	報酬	17,539,000
			職員手当等	2,753,363	職員手当等	3,397,590	職員手当等	3,447,247	職員手当等	6,846,000
			共済費	2,975,284	共済費	3,009,153	共済費	3,488,858	共済費	4,570,000
			旅費	413,300	旅費	391,980	旅費	495,570	旅費	598,000
			負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	8,596	負担金補助及び交付金	9,000	負担金補助及び交付金	11,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）		450,352		450,352		450,352		450,000	
			スクールソーシャルワーカー活用 事業道委託金		スクールソーシャルワーカー活用 事業道委託金		スクールソーシャルワーカー活用 事業道委託金		スクールソーシャルワーカー活用 事業道委託金	
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
一般財源		20,437,779		21,627,803		22,638,406		29,114,000		

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	会計年度任用職員の任用及び給与の支給は、常勤職員を補助することにより、一定の行政サービスの質を担保する手段として妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	活動指標を設定することが困難であることから、評価対象としていないが、常勤職員の補助を行う職員として有効に活用されている。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	会計年度任用職員の任用及び給与の支給については、必要とする業務内容を熟慮し、必要最低限の人数及び勤務時間で配置しており、効率性は高い。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
現状は会計年度任用職員の適正な配置及び適切な給与体系を維持していると考え、今後も業務の整理や組織体系の見直しを含めて検討を続ける必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	普通	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	今後も引き続き業務の整理や組織体系の見直しを含めて検討を続けるとともに、円滑な事業執行に努める。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号	276	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事務事業名	学校運営協議会運営事業								事 業 期 間		R1 ~	
									事務事業の分類		義務的事業	
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				学校教育法、幕別町学校運営協議会規則							
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要（Plan）

事業 目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>学校運営協議会 <意図>地域の力を学校運営に生かし、社会に開かれた学校経営を目的とする。	今年度の 取組内容	○学校運営協議会の実施 ○小中一貫・CS推進連絡会議の実施 ○乗入授業や中学校登校等の実施 ○小中一貫・CS通信の発行
事業 内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校運営協議会を設置し、各小中学校と地域の共同で活動を行う。 また、各学園の取り組みを通信で配信し、町民へ周知する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校運営協議会の設置	目標	学園	6	6	5	5
			実績		6	6	5	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	小中一貫教育・CS推進連絡会議の開催	目標	回	2	2	3	2
			実績		2	2	2	
			達成率	100.0%	100.0%	66.7%		
			総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	528,760	567,395	535,240	
	2	小中一貫・CS通信の発行	目標	回	12	12	12	12
			実績		12	12	12	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
			総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	88,127	94,566	89,207	
	3	地域学校協働本部の設置	目標	箇所	5	5	5	5
			実績		1	2	2	
			達成率	20.0%	40.0%	40.0%		
			総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	1,057,520	567,395	535,240	

（単位：円）

項 目		令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）		
コスト	合計	1,057,520		1,134,790		1,070,480		1,439,000		
	事業費	報酬	701,460	報酬	733,100	報酬	684,800	報酬	966,000	
		内訳	旅費	106,060	旅費	151,690	旅費	135,680	旅費	223,000
			負担金補助及び交付金	250,000	負担金補助及び交付金	250,000	負担金補助及び交付金	250,000	負担金補助及び交付金	250,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		1,057,520	1,134,790	1,070,480	1,439,000				

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。		はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。		はい：１点
	評価の理由	地域の力を学校経営に生かすため、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	開かれた学校運営を目指す目的で実施しているため、事業の有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	学園規模に応じた運営委員による活動が行われている。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
学校運営協議会の体制が確立し、年間サイクルが明確となり、全学園で熟議・取組が進んでいる。札内東学園や糠内学園は地域学校協働本部を設置し、主体的に活動しているほか、他の学園も地域を巻き込んだ活動を展開している。引き続き学校運営協議会を通じて、地域にどのようなことを担ってもらいたいかが明確するための議論が必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	地域とともにある学校づくりを進めるためには、地域の力が必要であることから、小中一貫・CS通信を通じて、地域に各種活動の積極的な情報発信を行う。 また、小中一貫・CS推進連絡会議や昨年度開設した小中一貫・CSチャットルームにおいて、他の学園の様子や取組を情報交換することで、各学園の特色を生かした学校経営に繋げていく。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		277	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事務事業名	教育支援委員会運営事業								事 業 期 間		H27 ～	
									事務事業の分類		義務的事業	
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町教育支援委員会設置条例							
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小学校児童、中学校生徒 <意図>支援を必要としている児童生徒に対し、個に応じた支援を目的とする。	今年度の取組内容	○幕別町教育支援委員会の開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	適切な就学指導が図られるよう、早期からの教育相談・支援や就学後の一貫した相談支援体制の充実を図る。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度 （見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	教育支援委員会の開催回数	目標	回	3	3	3	3	
			実績		3	3	3		
				達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	判定児童生徒数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		92	68	88		
				達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		1,585	2,129	1,658	

（単位：円）

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	合計		145, 830		144, 760		145, 870		300, 000	
	事業費	内訳	報酬	83, 200	報酬	88, 400	報酬	88, 400	報酬	167, 000
			旅費	62, 630	旅費	56, 360	旅費	57, 470	旅費	133, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		145, 830		144, 760		145, 870		300, 000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。		はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。		はい：１点
	評価の理由	児童生徒の個々に応じた支援を行うため、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：０点
	評価の理由	早期からの教育相談により、適切な就学支援が行われているため、事業の有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	専門部会員による所属訪問・調査を事前に行うことで、教育支援委員会での判定、就学後の一貫した支援体制が取れている。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
判定児童生徒が増加していく傾向の中で、保護者ニーズの多様化に対応するため、保健・医療・福祉等の関係機関との連携をより一層強化する。また、新入学児童の保護者への丁寧な説明が必要となることから、保育士等への制度理解を図る研修を行う必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	適切な就学指導が図られるよう、早期からの教育相談・支援や就学後の一貫した相談体制のより一層の充実を図っていく。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		278	
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事務事業名	いじめ防止対策推進委員会運営事業									事 業 期 間		H26 ～	
										事務事業の分類		義務的事業	
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					幕別町いじめ防止対策推進委員会条例							
総合計画 の位置付け	基本目標（章）					基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる					2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>児童及び生徒 <意図>いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対策を行うことを目的とする。	今年度の取組内容	○幕別町いじめ防止対策推進委員会の開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	小学校及び中学校におけるいじめの防止等の対策を実効的に行うための調査研究及び審議を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	いじめ防止対策推進委員会の開催回数	目標	回	1	1	2	2	
			実績		1	1	2		
				達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	各小中学校のいじめの認知件数	目標	件	-	-	-	-	
			実績		46	184	134		
				達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		580	202	553	
	2	各小中学校のいじめの重大事態発生数	目標	件	-	-	-	-	
			実績		0	0	0		
				達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト					

（単位：円）

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	合計		26,700		37,230		74,050		147,000	
	事業費	内訳	報酬	16,100	報酬	21,300	報酬	42,600	報酬	86,000
			旅費	10,600	旅費	15,930	旅費	31,450	旅費	61,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		26,700		37,230		74,050		147,000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。		はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。		はい：１点
	評価の理由	いじめ防止対策推進法に基づき、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処等に取り組むため、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	国の「いじめの防止等のための基本方針」や町の「いじめ防止基本方針」に基づき、「いじめ見逃しゼロ」という意識を持ち、いじめの早期発見、早期対応を徹底することで、重大事態に結び付いていない。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	いじめの未然防止や課題解決に向けて、児童生徒や保護者に対する啓発活動や関係機関と連携した取組等を実施していることから、事業の効率性がある。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
町の「いじめ防止基本方針」に基づき、些細なことでも児童生徒の様子からいじめを感知し、いじめの早期発見、早期対応を徹底するとともに、いじめ重大事態に対する平時からの備えを行うよう、学校へ指導している。 重大事態が発生した場合は本事業により調査、重大事態に至った要因等を分析し、再発防止のために活用する。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	今後も引き続き、学校・家庭・地域・関係機関など連携を図り、いじめの未然防止、早期発見・早期解決に向けた取組をより一層充実させていき、いじめから児童生徒を守る取組を推進していく。	

令和 7 年度（令和 6 年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		279		
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事務事業名	魅力ある高校づくり支援事業									事 業 期 間		H31 ～		
										事務事業の分類		政策的事業		
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称													
総合計画 の位置付け	基本目標（章）					基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			4	高等学校教育・特別支援学校の支援			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに					住み続けられるまちづくりを								

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞～町内高等学校 ＜意図＞～町内教育環境維持のため、町内高等学校を存続させる。	今年度の 取組内容	・中札内養学校幕別分校地域協力会補助金：地域連携した教育活動や学校PR活動等に関わる、地域の特別支援教育への理解と啓発に係る費用について補助 ・幕別清陵高等学校教育振興会補助金：キャリア教育の推進や高大連携事業の推進、介護学習の推進、学校行事等の推進、ふるさと探求学習の推進、自主性をはぐくむ学びの推進、スポーツクラブとの連携支援、教育活動へのバス運行補助、部活動支援に係る補助、広報・学校案内等の生徒募集活動に係る補助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	生徒数維持のため各校の特色ある活動に対して補助した。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別清陵高校入学者数	目標	人	120	120	120	120	
			実績		88	110	90		
			達成率		73.3%	91.7%	75.0%		
	2	中札内高等養護学校幕別分校入学者数	目標	人	16	16	16	16	
			実績		5	12	14		
			達成率		31.3%	75.0%	87.5%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	幕別清陵高校生徒数	目標	人	360	360	360	360	
			実績		274	293	275		
			達成率		76.1%	81.4%	76.4%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		36,868	35,345	37,658	
	2	中札内高等養護学校幕別分校生徒数	目標	人	48	48	48	48	
			実績		30	26	31		
			達成率		62.5%	54.2%	64.6%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		336,729	398,306	334,065	

（単位：円）

項 目		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（予算）	
コスト	事業費	合計	10,101,868	10,355,952	10,356,000	10,356,000	10,356,000	10,356,000	10,356,000
		内訳	負担金補助及び交付金 10,101,868	負担金補助及び交付金 10,355,952	負担金補助及び交付金 10,356,000	負担金補助及び交付金 10,356,000	負担金補助及び交付金 10,356,000	負担金補助及び交付金 10,356,000	負担金補助及び交付金 10,356,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）								
	地方債 （地方債の内容）								
	その他特財 （その他特財の内容）		10,101,868	10,355,952	10,356,000	10,356,000	10,356,000	10,356,000	10,356,000
			企業版ふるさと寄附金、まちづくり基金繰入金	まちづくり基金繰入金	まちづくり基金繰入金	まちづくり基金繰入金	まちづくり基金繰入金	まちづくり基金繰入金	まちづくり基金繰入金
	一般財源		0	0	0	0	0	0	0

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。		いいえ：０点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。		はい：１点
	評価の理由	町内の教育環境を維持するとともに、若い年代を中心とした活気あるまちづくりを行うため、幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校の魅力を高めるための補助金を支出する本事業の内容は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校の入学人数は毎年、定員を下回っているため、事業の成果に繋がっておらず、有効性を高める取組が必要である。	「有効性」の評価視点から見た評点 普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校が本事業を活用して行う事業内容、補助金額は各校と協議して定められており、効率性についても十分考慮されている。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
現状は事業として有効であると考えるが、今後の社会情勢にあわせて事業の目的や内容を随時見直していく必要がある。また、入学人数の確保に向けた方策に取り組むため、高校との更なる協議を踏まえ、時代に応じたニーズ把握と課題のブラッシュアップに努める必要がある。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	普通	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	今後も幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校の入学人数確保に向けて、両校が取り組む特色ある教育活動の充実を図り、生徒の進学や就職といったキャリア教育の推進と、地域の未来を創っていく生徒の育成につながる事業に対して高校側と協議をしながら、引き続き、両校の魅力を高めるために必要な支援を継続する。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

							担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		280		
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	2	事務局費	
事務事業名	修学支援資金交付事業									事 業 期 間		H27 ~			
										事務事業の分類		政策的事業			
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町修学支援資金条例、幕別町修学支援資金支給規則										
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策						
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			4	高等学校教育・特別支援学校の支援				
SDGsの位置付け	貧困をなくそう				質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞経済的理由により修学が困難な生徒 ＜意図＞教育の機会均等に寄与することを目的とする。	今年度の取組内容	○修学支援資金の交付
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町内に保護者または高校生本人が居住している場合に、住民税所得割の課税世帯かつ世帯収入が生活保護対比1.30倍未満の場合に支援を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 （見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	修学支援資金認定者数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		16	17	13		
			達成率						
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	認定率	目標	%	-	-	-	-	
			実績		30.2	27.9	16.5		
		修学支援資金認定者数÷修学支援資金申請者数×100		達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	59,828	70,785	97,152		

（単位：円）

項目			令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（予算）	
コスト	事業費	合計	1,806,800		1,974,900		1,603,000		2,244,000	
		内訳	負担金補助及び交付金	1,806,800	負担金補助及び交付金	1,974,900	負担金補助及び交付金	1,603,000	負担金補助及び交付金	2,244,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源		1,806,800		1,974,900		1,603,000		2,244,000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。		はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。		はい：１点
	評価の理由	町ホームページやSNSに加え、十勝管内の高校に制度周知用チラシを配布するなどし、積極的に周知を図っている。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	北海道公立高校生等奨学給付金等制度で対象とならない世帯に対し町が支援しているものであるため、事業の有効性は高い。また、様々な手段を用いて事業周知を行っていることから、申請件数は年々増加傾向にあるが、所得基準等の要件に満たないという理由で認定とならないものが増えている。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	給付単価は北海道公立高校生等奨学給付金等制度に準じて、毎年度見直しを図っている。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
北海道公立高校生等奨学給付金等制度の支給内容を鑑みながら、今後も適切な支給額の改正を行う。 また、引き続き多くの方に制度を知ってもらう取組を継続して行う必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	本事業は、北海道公立高校生等奨学給付金等制度（住民税非課税世帯が対象）の対象とならない世帯に対して町が支援するもので、保護者の経済的負担軽減に繋がっている。 また、引き続き多くの方に制度を知ってもらうため、より効果的な周知方法を検討する必要がある。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		281		
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事務事業名	教育委員会事務局維持管理事業									事 業 期 間		～		
										事務事業の分類		施設維持管理事業		
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称													
総合計画 の位置付け	基本目標（章）					基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			3	教育施設の整備			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに													

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>事務局管理の事務室及び公用車（8台） <意図>コスト削減を念頭においた維持管理	今年度の取組内容	・教育委員会事務局維持管理 ・需用費：事務用品の購入、公用車の修繕、燃料代、事務所光熱水費等 ・役務費：公用車車検手数料等 ・使用料及び賃借料：役場本庁舎とつなぐ配線用の電柱使用料 ・公課費：公用車自動車重量税
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	教育行政遂行に支障がないよう、事務室及び公用車の維持管理を行っている。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	－	目標	－	－	－	－	－	－
			実績		－	－	－	－	
				達成率					
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	－	目標	－	－	－	－	－	－
			実績		－	－	－	－	
				達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト				

（単位：円）

項 目		令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）		
コスト	合計	3,449,429		5,316,415		3,548,213		3,869,000		
	事業費	内訳	需用費	2,568,197	需用費	2,687,365	需用費	2,640,695	需用費	2,792,000
			役務費	753,512	役務費	716,130	役務費	765,284	役務費	886,000
			委託料	33,000	委託料	35,200	委託料	38,500	委託料	39,000
			使用料及び賃借料	7,920	使用料及び賃借料	7,920	使用料及び賃借料	26,334	使用料及び賃借料	27,000
			備品購入費	0	備品購入費	1,760,000	備品購入費	0	備品購入費	0
			公課費	86,800	公課費	109,800	公課費	77,400	公課費	125,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		3,449,429		5,316,415		3,548,213		3,869,000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。		はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。		はい：１点
	評価の理由	本事業は教育委員会の業務遂行のために必要な必要最低限の経費を支出する事業であり、事業内容は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	教育委員会の業務遂行のために必要な経費の支出であることから、本事業の有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	本事業の遂行にあたっては効率性を重視して行っている。なお、電子化等の事務改善により本事業のコスト削減を行う余地はあるものの、直ちにできるものは少ない。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
現状は無駄を省いた事務室及び公用車の管理に努めているが、今後も本事業のコスト削減について必要な検討を行っていく必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do) や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	今後も事務室及び公用車の管理について必要なコストの削減に努めていく。	

令和 7 年度（令和 6 年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		282	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育財産費		
事務事業名	学校教育施設維持管理事業								事 業 期 間		～		
									事務事業の分類		施設維持管理事業		
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称												
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			3	教育施設の整備			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに				住み続けられるまちづくりを				つくる責任つかう責任				

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>～町内小中学校、教員住宅などの学校教育施設 <意図>～円滑な学校運営のため、施設の維持管理を行う。	今年度の 取組内容	○学校教育施設の機械設備、給排水設備、電気設備、内装・外装関係などの営繕を行った。 ○修繕料：9,063,727円 修繕件数内訳（全122件） 機械設備：18件、給排水設備：30件、電気設備：27件、内装：37件、外装：6件、その他：4件 ○補修工事：11,633,105円 補修工事件数内訳（全51件） 環境整備：9件、設備：14件、内装：8件、外装：15件、その他：5件
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	故障、老朽化した施設に対して緊急性に応じて営繕を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校施設の経常的な修繕料	目標	円	9,000,000	9,000,000	9,000,000	8,000,000	
			実績		11,476,144	12,354,572	9,063,727		
		目標は当初予算額		達成率	127.5%	137.3%	100.7%		
	2	学校施設の経常的な補修工事費	目標	円	5,000,000	5,000,000	8,000,000	5,000,000	
			実績		8,708,084	9,545,218	11,633,105		
		目標は当初予算額		達成率	174.2%	190.9%	145.4%		
成果指標 （対象にどのような効果が あったか示す指標）	1	学校施設の経常的な修繕件数	目標	件	184	166	159	142	
			実績		148	157	122		
		目標は過去３カ年の平均		達成率	80.4%	94.6%	76.7%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	236,735	338,254	350,809		
	2	学校施設の経常的な補修工事件数	目標	件	51	42	47	51	
			実績		50	54	51		
		目標は過去３カ年の平均		達成率	98.0%	128.6%	108.5%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	700,736	983,443	839,189		
	3	教員住宅入居者数（年度末）	目標	戸	71	71	68	68	
			実績		30	27	25		
				達成率	42.3%	38.0%	36.8%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	1,167,894	1,966,887	1,711,946		

（単位：円）

項 目		令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）		
コスト	合計		35,036,810		53,105,948		42,798,643		37,625,000	
	事業費	内訳	需用費	12,064,920	需用費	12,836,041	需用費	9,506,664	需用費	8,550,000
			役務費	4,432,816	役務費	4,495,952	役務費	4,207,747	役務費	4,060,000
			委託料	7,234,040	委託料	7,158,492	委託料	7,223,777	委託料	7,579,000
			使用料及び賃借料	285,010	使用料及び賃借料	7,883,201	使用料及び賃借料	7,940,650	使用料及び賃借料	8,013,000
			工事請負費	8,708,084	工事請負費	9,545,218	工事請負費	11,633,105	工事請負費	5,000,000
			原材料費	1,327,150	原材料費	1,473,054	原材料費	1,385,780	原材料費	1,500,000
			備品購入費	984,790	備品購入費	9,713,990	備品購入費	900,920	備品購入費	2,923,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）				8,594,000					
			学校保健特別対策事業費国庫補助金など							
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		4,473,660		4,399,430		4,155,920		2,509,000	
			建物貸付収入など		建物貸付収入など		建物貸付収入など		建物貸付収入など	
	一般財源		30,563,150		40,112,518		38,642,723		35,116,000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。		はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。		はい：１点
	評価の理由	建設後40年を迎える学校施設が大半を占めている現状では、老朽化による形状的な営繕が必要であり、又、営繕を必要最低限に留めていることから、本事業は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	本事業による学校施設の営繕により、児童生徒が安全安心に学校生活を送ることができていることから、本事業の有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	本事業の遂行にあたっては、緊急度の高いものや学校要望を勘案しながら進めており、計画的に補修するものについては補助制度の活用も検討していることから、効率性は高い。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化に伴い、ほとんどの学校で大規模な改修が必要な現状の中、機械設備や外壁、屋根等について経年劣化により営繕が必要な箇所が年々増えている。今後も計画的な営繕に努めていく必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	緊急的に必要となった営繕については、本事業で都度対応していくが、令和２年11月に「幕別町学校施設の長寿命化計画」を策定しており、抜本的な改修工事については計画を基に進めていく。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署	教育部学校教育課		番 号	283	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育財産費
事務事業名	学校教育施設整備事業							事 業 期 間	～		
								事務事業の分類	施設建設・整備事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			3	教育施設の整備	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに				住み続けられるまちづくりを				つくる責任つかう責任		

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞誰（何）を対象にしているか ＜意図＞対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町内小中学校、教員住宅などの学校教育施設 ＜意図＞よりよい教育環境の整備と円滑な学校運営のために施設整備を行う。	今年度の取組内容	・令和2年11月に幕別町学校施設の長寿命化計画を策定した。 ・令和6年度は次の施設整備等を行った。 ・高圧受電設備更新工事（1件） ・教員住宅改修工事（2件） ・学校遊具更新工事（1件） ・ボイラー更新工事（1件） ・学校林伐採工事（4件） ・暖房設備修繕工事（1件）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	故障、老朽化した施設に対して緊急性に応じて施設整備を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (見込み)
		下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	学校教育施設整備工事件数	目標	件	6	6	6	6
			実績		5	8	10	
			達成率		83.3%	133.3%	166.7%	
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	学校教育施設が原因による事故発生件数	目標	件	0	0	0	0
			実績		0	0	0	
			達成率					
			総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト				

（単位：円）

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	合計		520,638,580		590,407,920		100,045,000		81,303,000	
	事業費	内訳	報酬		報酬	126,300	報酬		報酬	
			旅費		旅費	21,180	旅費		旅費	
			委託料	7,514,100	委託料	9,865,900	委託料	42,856,000	委託料	
			工事請負費	513,124,480	工事請負費	580,394,540	工事請負費	57,189,000	工事請負費	81,303,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）		144,741,000		154,411,000				23,481,000	
			学校施設環境改善交付金等		学校施設環境改善交付金等				学校施設環境改善交付金	
	地方債 （地方債の内容）		321,500,000		364,700,000		67,200,000		42,200,000	
			小・中学校長寿命化改修事業債等		小・中学校長寿命化改修事業債等		義務教育学校整備事業債等		札内東中学校ボイラー更新事業債	
	その他特財 （その他特財の内容）						8,547,000		7,614,000	
							森林環境譲与税基金繰入金		森林環境譲与税基金繰入金	
一般財源			54,397,580		71,296,920		24,298,000		8,008,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	建築時に設置されて以降、更新されていない設備が多いため、施設の延命化を図るうえで計画的な更新工事を行うことは妥当性を有する。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	本事業の実施により、工事を行った施設が本来有する機能を回復していることから、有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	長寿命化計画に基づいた改修工事のほか、緊急度の高いものや学校要望を勘案して工事を選定、計画しており、補助制度も利用していることから、効率性は高い。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
本町の学校施設は老朽化が非常に進んでおり、今後、本事業は令和２年１１月に策定した「幕別町学校施設の長寿命化計画」を基に順次必要な改修を行っていくが、計画外の施設についても改修すべきものが多いことから、財政負担を考慮しながらより緻密な個別計画を考えていく必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	今後も「幕別町学校施設の長寿命化計画」に基づき、学校施設の計画的な改修工事を進めるとともに、計画外の施設についても効率的な改修工事を行うよう事業を進めていく。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		284	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	1	教育総務費	目	4	スクールバス管理費	
事務事業名	スクールバス運行事業								事 業 期 間		S59 ～		
									事務事業の分類		義務的事業		
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町スクールバス管理規則、へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱								
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小学校児童、中学校生徒 <意図>学校統廃合等により通学が 困難な児童生徒の送迎を行うほか、 学校活動に必要な際の移動手段を確保することを目的とする。	今年度の 取組内容	○スクールバス車両の維持管理 ○登下校運行 ○行事運行 ○魅力ある高校づくり支援事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	スクールバス運行による登下校時の送迎及び教育活動に必要な送迎を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	スクールバス運行路線数	目標	路線	13	13	13	13	
			実績		13	13	13		
				達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	スクールバス登下校運行日数	目標	日	-	-	-	-	
			実績		206	205	203		
				達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		571,139	599,155	576,767	
	2	スクールバス行事運行回数	目標	回	-	-	-	-	
			実績		750	851	859		
		当初予算額から目標値を算出		達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		156,873	144,332	136,302	

（単位：円）

項 目		令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）		
コスト	合計	117,654,535		122,826,829		117,083,660		120,158,000		
	事業費	内訳	需用費	335,962	需用費	1,579,080	需用費	927,061	需用費	400,000
			役務費	611,240	役務費	606,920	役務費	609,510	役務費	598,000
			委託料	96,577,203	委託料	99,758,898	委託料	114,958,489	委託料	118,570,000
			使用料及び賃借料	250,100	使用料及び賃借料	250,100	使用料及び賃借料	250,100	使用料及び賃借料	251,000
			備品購入費	19,567,430	備品購入費	20,340,931	備品購入費	0	備品購入費	0
			公課費	312,600	公課費	290,900	公課費	338,500	公課費	339,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）		3,750,000		3,750,000					
			へき地児童生徒援助費等国庫補助金		へき地児童生徒援助費等国庫補助金					
	地方債 （地方債の内容）		14,900,000		15,200,000					
			スクールバス購入事業債		スクールバス購入事業債					
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		99,004,535		103,876,829		117,083,660		120,158,000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。		はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。		はい：１点
	評価の理由	学校統廃合により、遠距離通学となった児童生徒を送迎するために必要であり、妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	登下校による運行の他に、学校行事などの教育活動の運行にも利用しており、有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	運行業務を民間事業者に委託し、最小限の維持管理費用を実施しているが、路線ごとに業務を委託しているため、行事運行の管理が煩雑とならないように留意が必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
車両の老朽化に伴い、計画的な車両の更新が必要である。 また、車両が故障した場合の代車がないため、故障時の車両確保に苦慮している。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	教育活動の充実を図るため、スクールバスが円滑に運行できるよう維持管理に努め、遠距離通学に対応した継続的な運行が必要である。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		285	
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	1	教育総務費	目	5	国際化教育推進事業費
事務事業名	国際化教育推進事業									事 業 期 間		H16 ～	
										事務事業の分類		政策的事業	
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称												
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小学校児童、中学校生徒等 <意図>生きた外国語学習を進めるとともに住民の国際理解を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○国際交流員の配置
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	国際交流員を配置し、小中学校等での外国語指導を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	国際交流員の配置人数	目標	人	2	2	2	2	
			実績		2	2	2		
				達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	国際交流員年間指導時間数	目標	コマ	-	-	-	-	
			実績		1,579	1,524	1,512		
				達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		9,419	9,427	9,384	

（単位：円）

項 目		令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）		
コスト	事業費	合計	14, 871, 946		14, 366, 001		14, 189, 009		16, 118, 000	
		内訳	給料	8, 671, 200	給料	8, 671, 200	給料	8, 671, 200	給料	8, 672, 000
			職員手当等	1, 959, 660	職員手当等	2, 042, 282	職員手当等	2, 113, 446	職員手当等	3, 719, 000
			共済費	3, 746, 000	共済費	3, 081, 572	共済費	2, 859, 991	共済費	3, 254, 000
			需用費	362, 846	需用費	444, 104	需用費	414, 168	需用費	377, 000
			役務費	89, 600	役務費	84, 140	役務費	87, 440	役務費	86, 000
			負担金補助及び交付金	4, 840	負担金補助及び交付金	4, 903	負担金補助及び交付金	4, 964	負担金補助及び交付金	10, 000
	公課費	37, 800	公課費	37, 800	公課費	37, 800	公課費			
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		14, 871, 946		14, 366, 001		14, 189, 009		16, 118, 000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。		はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。		はい：１点
	評価の理由	学習指導要領に基づき、小学校中学年から外国語指導を行うことになっていることから、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	国際交流員の配置により、外国語教育を通じた国際交流の推進が図られているため、事業の有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	国際交流員の配置は小中学校の外国語教育を進める上で必要なものであるため、今後も継続して確保・配置する必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
今後も外国語教育を進める上で重要な配置であり、継続した国際交流員の確保が必須であるが、現在配置している国際交流員が退職した場合、人材確保の対応に苦慮することが想定される。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	外国語授業や授業以外のコミュニケーションにおいても「生きる外国語」に触れる機会が重要であり、継続して配置できるように整備する必要がある。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校給食センター		番 号		286				
科 目		会計	一般会計		款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	6	学校給食センター管理費	
事務事業名		学校給食センター給食提供事業									事 業 期 間		～			
											事務事業の分類		義務的事業			
実 施 根 拠		実施根拠となる法令・条例等の名称				学校給食法・幕別町学校給食センター条例										
総合計画 の位置付け		基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策						
		4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実					
SDGsの位置付け		質の高い教育をみんなに														

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小中学校、児童生徒 <意図>児童生徒の心身の健全な発達、健康の保持増進、体力向上、望ましい食習慣の確立の一助として、バランスの取れた安全で安心な給食の提供を行うことで、心身の健全育成と食育の推進を図る。	今年度の取組内容	○給食だよりの発行 ○地場産食材の活用 ○給食配送 ○まぐべつの恵の給食の実施（4日間） ○リクエスト給食の実施
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	食育について啓発する給食だよりの発行、地場産食材の活用による地域理解など、食を通じてマナーや文化を学ぶことができる機会と捉えた給食を提供する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 （見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校給食受配校	目標	校	23	22	20	20	
			実績		23	22	20		
			達成率			100.0%	100.0%	100.0%	
	2	地場産食材の使用量	目標	kg	20,000	19,000	18,000	19,000	
			実績		18,954	16,731	14,922		
			達成率			94.8%	88.1%	82.9%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	給食提供食数	目標	食	540,861	524,500	502,490	495,559	
			実績		477,231	482,212	470,819		
			達成率			88.2%	91.9%	93.7%	
			総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	497	489	533
	2	地場産食材の使用割合	目標	%	40.0	40.0	40.0	45.0	
			実績		40.9	39.5	36.5		
			達成率			102.3%	98.8%	91.3%	
			総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	5,800,422	5,968,328	6,871,255

（単位：円）

項 目		令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）		
コスト	合計		237,237,275		235,748,970		250,800,790		278,886,000	
	事業費	内訳	報酬	22,077,319	報酬	23,681,293	報酬	25,204,025	報酬	31,641,000
			給料	16,621,200	給料	15,757,060	給料	14,840,400	給料	16,773,000
			職員手当等	8,213,000	職員手当等	8,532,181	職員手当等	8,351,736	職員手当等	18,208,000
			共済費	11,222,354	共済費	9,765,683	共済費	9,773,775	共済費	13,902,000
			旅費	655,860	旅費	679,100	旅費	678,820	旅費	800,000
			需用費	143,554,273	需用費	141,316,927	需用費	143,089,004	需用費	147,124,000
			役務費	808,720	役務費	821,480	役務費	716,870	役務費	808,000
			委託料	27,269,333	委託料	29,418,944	委託料	34,988,118	委託料	32,961,000
			備品購入費	6,781,390	備品購入費	5,728,800	備品購入費	13,112,000	備品購入費	16,612,000
負担金補助及び交付金	33,826	負担金補助及び交付金	47,502	負担金補助及び交付金	46,042	負担金補助及び交付金	57,000			
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）								12,000,000	
	その他特財 （その他特財の内容）		7,523,000		15,835,000				1,387,000	
	まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金						まちづくり基金繰入金	
	一般財源		229,714,275		219,913,970		250,800,790		265,499,000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。		はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。		はい：１点
	評価の理由	町が事業実施することが最良の方法であり、今後も継続して事業を実施する必要がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	給食提供食数の達成率は増加傾向となったが、食材料費の高騰による全体的なコスト低減を図るため、道内産の使用割合が増加したことにより地場産食材の目標の達成はできなかった。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	学校給食費と食材料費のバランスには大きな隔たりはなく、食材料費の高騰が続く中、調理方法等の工夫により影響を最小限に抑えている。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
食材料費の高騰による全体的なコスト低減を図るため、道内産の使用割合が増加したことにより地場産食材の目標の達成はできなかったが、引き続き積極的に地場産食材を使用し、地産地消に努めていきたい。 ※令和７年度新規事業「まくべつの旬の恵みやさい」を実施。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	これまでも「安心・安全」と「地産地消」の観点から、地場産食材を中心に食材を調達しているが、今後も引き続き地場産食材を積極的に使用し、安心・安全な学校給食の提供に努めていきたい。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校給食センター		番 号		287				
科 目		会計	一般会計		款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	6	学校給食センター管理費	
事務事業名		学校給食センター維持管理事業									事 業 期 間		～			
											事務事業の分類		施設維持管理事業			
実 施 根 拠		実施根拠となる法令・条例等の名称				学校給食法・幕別町学校給食センター条例										
総合計画 の位置付け		基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策						
		4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実					
SDGsの位置付け		質の高い教育をみんなに														

◎事業概要（Plan）

事業 目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小中学校、児童生徒 ＜意図＞学校給食を提供する上で、必要な施設管理や衛生管理の徹底を図り、安定した提供を行う。	今年度の 取組内容	○施設設備保守点検委託 ○施設修繕、改修
事業 内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校給食センターの施設機器の保守点検や修繕、更新等により円滑な管理運営を維持する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	学校給食センター稼働日数	目標	日	206	205	206	204	
			実績		207	205	204		
			達成率		100.5%	100.0%	99.0%		
	2	施設設備保守委託数	目標	件	12	12	12	12	
			実績		12	12	12		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	学校給食センター施設改修工事	目標	件	1	0	1	2	
			実績		0	0	1		
			達成率		0.0%		100.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト			48,670,871		
	2	施設、設備の不具合による給食提供中止回数	目標	回			0	0	
			達成率						
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト					
	3	施設、設備の不具合による作業事故の発生回数	目標	回			0	0	
			達成率						
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト					

（単位：円）

項 目		令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）		
コスト	事業費	合計	46,456,691		44,134,590		48,670,871		84,991,000	
		内訳	需用費	40,820,879	需用費	38,300,044	需用費	37,674,195	需用費	36,007,000
			役務費	863,062	役務費	826,699	役務費	741,159	役務費	821,000
			委託料	4,365,377	委託料	4,611,090	委託料	4,583,915	委託料	4,444,000
			使用料及び賃借料	233,893	使用料及び賃借料	243,747	使用料及び賃借料	429,002	使用料及び賃借料	449,000
			工事請負費	0	工事請負費	0	工事請負費	5,225,000	工事請負費	43,252,000
			公課費	42,800	公課費	17,600	公課費	17,600	公課費	18,000
			備品購入費	130,680	備品購入費	135,410	備品購入費		備品購入費	
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）							39,000,000		
								学校給食センター改修事業債		
	その他特財 （その他特財の内容）									
一般財源		46,456,691		44,134,590		48,670,871		45,991,000		

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。		はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。		はい：１点
	評価の理由	町が事業実施することが最良の方法であり、今後も継続して事業を実施する必要がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	施設の稼働及び保守点検等の委託業務について、概ね計画どおり実施した。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	施設の老朽化や設備機器の更新により、コストが増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化や設備機器の更新に対応するため、計画的な修繕・更新等が必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	施設維持に伴う設備機器の修繕や更新を計画的に進め、維持管理に努める。	

令和7年度（令和6年度実施事業）幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		288	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事務事業名	小学校維持管理事業								事 業 期 間		～		
									事務事業の分類		施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町学校事務補助員配置要綱、幕別町立学校運営費交付金交付要綱、幕別町立学校管理費交付金交付要綱								
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小学校児童及び教職員 <意図>小学校の適切な維持管理を行い、職場環境・学習環境の向上に寄与する。	今年度の 取組内容	○学校事務補助員の配置 ○特別支援教育支援員の配置 ○学校運営費交付金及び学校管理費交付金の交付 ○学校管理及び警備業務の委託
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	会計年度任用職員の配置や各学校に交付金を交付する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名			単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 （見込み）
		下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	小学校児童数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		1,365	1,323	1,257		
		5月１日現在	達成率						
	2	小学校教職員数	目標	校	-	-	-	-	
			実績		147	149	142		
		5月１日現在	達成率						
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校事務補助員の配置人数	目標	人	7	5	4	6	
			実績		7	5	4		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	35,184,438	50,007,802	62,946,731			
	2	特別支援教育支援員の配置人数	目標	人	36	36	36	36	
			実績		36	36	36		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	6,841,419	6,945,528	6,994,081			
	3	学校における危険事故発生件数	目標	件	0	0	0	0	
			実績		0	0	0		
			達成率						
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト						

（単位：円）

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	合計		246, 291, 067		250, 039, 012		251, 786, 924		288, 195, 000	
	事業費	内訳	報酬	63, 304, 301	報酬	63, 124, 929	報酬	65, 199, 881	報酬	78, 194, 000
			職員手当等	12, 213, 130	職員手当等	12, 316, 866	職員手当等	12, 665, 152	職員手当等	29, 739, 000
			共済費	12, 916, 652	共済費	13, 049, 161	共済費	14, 140, 235	共済費	18, 562, 000
			旅費	2, 111, 560	旅費	1, 839, 830	旅費	1, 671, 030	旅費	3, 129, 000
			需用費	78, 237, 846	需用費	79, 110, 453	需用費	73, 739, 272	需用費	70, 503, 000
			役務費	4, 744, 197	役務費	4, 321, 604	役務費	4, 034, 602	役務費	5, 137, 000
			委託料	61, 266, 700	委託料	65, 476, 400	委託料	70, 067, 800	委託料	73, 392, 000
			使用料及び賃借料	1, 285, 424	使用料及び賃借料	1, 267, 935	使用料及び賃借料	1, 068, 555	使用料及び賃借料	1, 025, 000
			備品購入費	2, 588, 686	備品購入費	2, 042, 854	備品購入費	2, 185, 272	備品購入費	1, 393, 000
			負担金補助及び交付金	7, 457, 835	負担金補助及び交付金	7, 329, 854	負担金補助及び交付金	6, 864, 975	負担金補助及び交付金	6, 955, 000
			補償補填及び賠償金	164, 736	補償補填及び賠償金	159, 126	補償補填及び賠償金	150, 150	補償補填及び賠償金	166, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）		649, 000		713, 000		705, 000		1, 086, 000	
			教育支援体制整備事業費補助金		教育支援体制整備事業費補助金		教育支援体制整備事業費補助金		教育支援体制整備事業費補助金	
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		1, 100, 000		958, 000		467, 000			
	まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金					
一般財源		244, 542, 067		248, 368, 012		250, 614, 924		287, 109, 000		

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。		はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。		はい：１点
	評価の理由	学校を運営する上で必要な会計年度任用職員の配置と各種補助金の交付、委託契約を行っている。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	会計年度任用職員の配置及び補助金の交付により、学校運営が円滑となり、教職員の負担軽減に繋がっている。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	学校管理や警備業務など専門的な業務を外部に委託しているため、経費削減が難しいが、ランニングコストを抑える取組や学校備品の計画的な更新を考えていく必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
児童数が減少していく中、学校の要望等を踏まえながら、会計年度任用職員の適正な配置や補助金の配分を行っている。また、学校備品は購入から年数が経過しているものや学校で真に必要なものを見極めたうえで、計画的な更新を行っている。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do) や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	児童数が減少していく中、学校の要望等を踏まえながら、会計年度任用職員の適正な配置や補助金の配分を行うよう努める。また、各学校において、児童に過度の負担とならない程度で光熱水費等のランニングコストを抑える取組を行うよう周知し、学校備品は優先度を勘案しながら、計画的な更新を行っていく。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		289			
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	2	小学校費		目	1	学校管理費	
事務事業名	学校健康診断事業（小学校）									事 業 期 間		～			
										事務事業の分類		義務的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				学校保健安全法										
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策						
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実					
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を				質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童及び教職員 ＜意図＞学校における児童及び教職員の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の 取組内容	○児童の内科検診、歯科検診等 ○教職員の人間ドック、健康診断、ストレスチェック
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断等を実施する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	小学校児童数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		1,365	1,323	1,257		
		5月１日現在	達成率						
	2	小学校教職員数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		147	150	142		
		5月１日現在	達成率						
成果指標 （対象にどのような効果が あったか示す指標）	1	尿検査　陽性者数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		7	13	13		
			達成率						
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト	672,556	371,161	354,509			
	2	心電図検査　要精密検査者数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		2	1	1		
			達成率						
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト	2,353,947	4,825,090	4,608,619			
	3	人間ドック・健康診断受診者数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		150	154	146		
		未受診者は病休や産休・育休、自己受診者の人数	達成率						
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト	31,386	31,332	31,566			
	4	高ストレス者の面談指導	目標	人	0	0	0	0	
			実績		1	0	1		
			達成率		0.0%		0.0%		
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト	4,707,893		4,608,619			

（単位：円）

項 目		令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）		
コスト	事業費	合計	4,707,893		4,825,090		4,608,619		5,779,000	
		内訳	旅費	868,040	旅費	865,350	旅費	840,500	旅費	1,115,000
			需用費	0	需用費	0	需用費	4,400	需用費	24,000
			役務費	3,414,201	役務費	3,445,325	役務費	3,097,860	役務費	3,945,000
			委託料	89,652	委託料	94,415	委託料	89,859	委託料	95,000
			負担金補助及び交付金	336,000	負担金補助及び交付金	420,000	負担金補助及び交付金	576,000	負担金補助及び交付金	600,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）						68,000		94,000	
							へき地児童生徒援助費等国庫補助金		へき地児童生徒援助費等国庫補助金	
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		4,707,893		4,825,090		4,540,619		5,685,000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。		はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。		はい：１点
	評価の理由	学校保健安全法に定められている項目であり、必ず実施しなければならないため、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	本事業の実施により、異常が見つかった場合は、個別に病院の受診等を促すことができるため、事業の有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	学校健康診断の一部が管外の業者に委託しているため、交通費等のコスト面がかさんでいる部分がある。	「効率性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
町内の医師数の減少により、学校健康診断の一部を町外業者に委託せざるを得ない状況にある。町内または近隣市町村から医師の派遣が可能となれば、交通費等のコストを抑えたり、日程調整がスムーズに行えるようになる。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	学校保健安全法に定められている項目であるため、必ず実施しなければならないが、学校健康診断の一部を委託契約で行っている部分を町内または近隣市町村の医師で実施できれば、コスト面や事務面の効率化がより図ることができる。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		290	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	2	小学校費	目	2	教育振興費
事務事業名	小学校教育活動推進事業								事 業 期 間		～	
									事務事業の分類		政策的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞誰（何）を対象にしているか ＜意図＞対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童 ＜意図＞学校教育に必要な資源の整備を行い、円滑な義務教育の推進を図る。	今年度の取組内容	○学校図書の整備 ○教育用ＩＣＴ整備 ○スケートリンク整備交付金 ○体育授業支援事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	授業に必要な備品や環境の整備を行う。		

◎実施結果（Do）

◎実施結果（2022年度）

目標指標	上段/指標名				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	小学校児童数	目標	人	-	-	-	-	
		実績	1,365		1,323	1,257			
	5月1日現在		達成率						
	2	小学校数	目標	校	-	-	-	-	
		実績	9		9	8			
	5月1日現在		達成率						
3	学校図書蔵書数	目標	冊	61,200	60,960	56,840	56,640		
	実績	84,901		85,491	79,804				
5月1日現在		達成率		138.7%	140.2%	140.4%			
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	体育授業支援事業実施時数	目標	時間	-	-	-	-	
		実績	150		140	138			
		達成率							
	総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		214,484	190,190	275,508		
	2	スケートリンク造成学校数	目標	校	-	-	-	-	
		実績	7		6	4			
達成率									
総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		4,596,092	4,437,757	9,505,040			

（単位：円）

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計	32,172,643		26,626,540		38,020,159		26,666,000	
		内訳	需用費	3,573,590	需用費	5,403,877	需用費	23,530,228	需用費	3,276,000
			役務費	234,817	役務費	233,400	役務費	256,070	役務費	249,000
			委託料	211,500	委託料	197,400	委託料	194,580	委託料	212,000
			使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	422,400	使用料及び賃借料	2,912,000
			備品購入費	25,512,736	備品購入費	18,491,863	備品購入費	12,066,881	備品購入費	18,467,000
			負担金補助及び交付金	2,640,000	負担金補助及び交付金	2,300,000	負担金補助及び交付金	1,550,000	負担金補助及び交付金	1,550,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）		462,000 理科教育設備整備費等国庫補助金		472,000 理科教育設備整備費等国庫補助金		489,000 理科教育設備整備費等国庫補助金		500,000 理科教育設備整備費等国庫補助金	
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）				231,000 まちづくり基金繰入金					
	一般財源		31,710,643		25,923,540		37,531,159		26,166,000	

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	教育活動に必要な環境や備品を整えるものであることから、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	備品や環境を整えることで、円滑な教育活動に寄与できることから、事業の有効性はある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	教育活動の観点から、なかなかコスト節減は難しいが、老朽化や不具合のある教材備品など計画的な更新に基づき、学校の負担軽減や効率性が上がるものと思われる。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
老朽化や不具合のある教材備品などの計画的な更新により、学校の負担軽減や効率性が上がるものと思われる。 また、小学校のスケートリンクは、各学校への交付金により整備しているが、整備作業が教員や保護者の負担になっていること、近年の積雪不足や降雪時期の遅れから、リンク整備実施学校数が減ってきている。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	学校要望を受けて、更新が必要となる教材備品を把握し、配分予算を措置するなど、計画的に更新を進めていく。また、近年の積雪不足や降雪時期の遅れ、整備作業の負担などを踏まえて、小学校のスケートリンク整備の在り方を今後検討していく。	

令和7年度（令和6年度実施事業）幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		291
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	2	小学校費	目	2	教育振興費
事務事業名	保護者費用負担軽減事業（小学校）								事 業 期 間		～	
									事務事業の分類		義務的事业業	
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町遠距離通学補助規則、幕別町就学援助運用要綱							
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	貧困をなくそう				質の高い教育をみんなに							

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>経済的な理由によって就学困難な児童 <意図>学用品費等の保護者負担を軽減することで、義務教育を円滑に実施することを目的とする。	今年度の 取組内容	○就学援助費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学学用品費扶助（年度前支給含む） ・PTA会費扶助 ・卒業アルバム費扶助 ○特別支援教育就学奨励費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学学用品費扶助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校教育法に基づく就学援助を、児童扶養手当受給者、生活保護対比1.30倍未満等の世帯に支給する。 また、特別支援学級に生徒が在籍し、生活保護対比2.50倍未満の世帯に特別支援教育就学奨励費を支給する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	就学援助に係る周知回数	目標	回	3	3	3	3	
			実績		3	3	3		
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	2	就学援助認定者数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		184	160	144		
				達成率					
	3	特別支援教育就学奨励費認定者数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		63	59	78		
				達成率					
	4			目標			-	-	
		達成率							
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	就学援助支給額	目標	円	-	-	-	-	
			実績		13,091,022	11,971,882	11,026,156		
				達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	1	1	1		
	2	就学援助認定率	目標	%	-	-	-	-	
			実績		13.5	12.1	11.5		
		小学校に在籍する児童数に対する割合		達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	1,136,736	1,166,073	1,201,760		
	3	特別支援教育就学奨励費支給額	目標	円	-	-	-	-	
			実績		2,197,351	2,129,305	2,785,989		
				達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	7	7	5		
	4	特別支援教育就学奨励費認定率	目標	%	-	-	-	-	
			実績		35.8	32.2	41.3		
		小学校支援学級に在籍する児童数に対する割合		達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	428,657	438,183	334,631		

（単位：円）

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	合計		15,345,930		14,109,487		13,820,245		18,474,000	
	事業費	内訳	負担金補助及び交付金	8,900	負担金補助及び交付金	8,300	負担金補助及び交付金	8,100	負担金補助及び交付金	64,000
			扶助費	15,337,030	扶助費	14,101,187	扶助費	13,812,145	扶助費	18,410,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）		1,156,000		1,085,000		1,455,000		2,116,000	
			要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金、		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金、へき地児童生徒援助費等補助金		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金	
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
一般財源			14,189,930		13,024,487		12,365,245		16,358,000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。		はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。		はい：１点
	評価の理由	学校基本法の規定により、経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対して支援するため、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：０点
	評価の理由	経済的な理由で就学困難な児童の就学機会を保障できているため、事業の有効性があるものの、事業の周知方法を工夫する必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	経済的な理由で就学困難な世帯に対する施策であるため、コスト削減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
広報やSNSを活用した周知をさまざま行っているが、申請を忘れる保護者がいるため、引き続き事業の認知を徹底する方法を考える必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do) や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	学校基本法の規定により、経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対して引き続き支援していく。また、就学援助の理由について幅広い周知を行うとともに、全ての保護者へ制度を理解してもらえよう、丁寧できめ細やかな申請案内に努めていく。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		292				
科 目		会計	一般会計		款	10	教育費		項	3	中学校費		目	1	学校管理費	
事務事業名		中学校維持管理事業								事 業 期 間		～				
										事務事業の分類		施設維持管理事業				
実 施 根 拠		実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町学校事務補助員配置要綱、幕別町立学校運営費交付金要綱、幕別町立学校管理費交付金交付要綱										
総合計画 の位置付け		基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策						
		4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実					
SDGsの位置付け		質の高い教育をみんなに														

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 中学校生徒及び教職員 <意図> 中学校の適切な維持管理を行い、職場環境・学習環境の向上に寄与する。	今年度の取組内容	○学校事務補助員の配置 ○特別支援教育支援員の配置 ○学校運営費交付金及び学校管理費交付金の交付 ○学校管理及び警備業務の委託
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	会計年度任用職員の配置や各学校に交付金を交付する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	中学校生徒数	目標	人	-	-	-	-	
		実績	684		688	713			
	2	中学校教職員数	目標	校	-	-	-	-	
		実績	90		89	92			
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校事務補助員の配置人数	目標	人	4	4	4	3	
		実績	4		4	4			
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	41,255,728	41,020,581	43,105,440			
	2	特別支援教育支援員の配置人数	目標	人	7	7	7	7	
		実績	7		7	7			
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	23,574,702	23,440,332	24,631,680			
	3	学校における危険事故発生件数	目標	件	0	0	0	0	
		実績	0		0	0			
			達成率						
	総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト							

（単位：円）

項 目		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（予算）		
コスト	合計		165,022,912		164,082,322		172,421,759		174,627,000	
	事業費	内訳	報酬	17,443,679	報酬	17,991,825	報酬	19,342,536	報酬	20,452,000
			職員手当等	3,023,465	職員手当等	3,376,230	職員手当等	3,583,672	職員手当等	7,252,000
			共済費	3,119,291	共済費	3,313,364	共済費	3,616,912	共済費	4,479,000
			旅費	548,480	旅費	716,530	旅費	692,040	旅費	743,000
			需用費	72,199,212	需用費	69,815,222	需用費	71,340,907	需用費	67,891,000
			役務費	2,805,346	役務費	2,549,537	役務費	2,574,819	役務費	3,035,000
			委託料	57,981,000	委託料	58,984,200	委託料	63,374,300	委託料	63,415,000
			使用料及び賃借料	713,840	使用料及び賃借料	706,591	使用料及び賃借料	608,446	使用料及び賃借料	594,000
			備品購入費	2,704,151	備品購入費	2,084,638	備品購入費	2,624,376	備品購入費	1,965,000
			負担金補助及び交付金	4,357,580	負担金補助及び交付金	4,417,960	負担金補助及び交付金	4,531,735	負担金補助及び交付金	4,659,000
			補償補填及び賠償金	126,868	補償補填及び賠償金	126,225	補償補填及び賠償金	132,016	補償補填及び賠償金	142,000
財源	国庫支出金 （国庫支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		36,660		29,740		1,233,640		60,000	
	一般財源		164,986,252		164,052,582		171,188,119		174,567,000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。		はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。		はい：１点
	評価の理由	学校を運営する上で必要な会計年度任用職員の配置と各種補助金の交付、委託契約を行っている。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	会計年度任用職員の配置及び補助金の交付により、学校運営が円滑となり、教職員の負担軽減に繋がっている。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	学校管理や警備業務など専門的な業務は外部に委託しているため、経費削減が難しいが、ランニングコストを抑える取組や学校備品の計画的な更新を考えていく必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
生徒数が減少していく中、学校の要望等を踏まえながら、会計年度任用職員の適正な配置や補助金の配分を行っている。また、学校備品は購入から年数が経過しているものや学校で真に必要なものを見極めたうえで、計画的な更新を行っている。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A		
			生徒数が減少していく中、学校の要望等を踏まえながら、会計年度任用職員の適正な配置や補助金の配分を行うよう努める。また、各学校において、生徒に過度の負担とならない程度で光熱水費等のランニングコストを抑える取組を行うよう周知し、学校備品は優先度を勘案しながら、計画的な更新を行っていく。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		293			
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	3	中学校費		目	1	学校管理費	
事務事業名	学校健康診断事業（中学校）									事 業 期 間		～			
										事務事業の分類		義務的事業			
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				学校保健安全法										
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策						
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進				2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を				質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞中学校生徒及び教職員 ＜意図＞学校における生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の 取組内容	○生徒の内科検診、歯科検診等 ○教職員の人間ドック、健康診断、ストレスチェック
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校保健安全法に基づき、生徒の健康診断等を実施する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	中学校生徒数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		684	688	713		
		5月１日現在		達成率					
	2	教職員数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		90	89	92		
		5月１日現在		達成率					
成果指標 （対象にどのような効果があつたか示す指標）	1	尿検査　陽性者数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		6	7	6		
				達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）		単位当たりコスト		384,300	358,794	428,465	
	2	心電図検査　要精密検査者数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		2	0	0		
				達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）		単位当たりコスト		1,152,900			
	3	人間ドック・健康診断受診者数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		90	90	95		
		未受診者は病休や産休・育休、自己受診者の人数		達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）		単位当たりコスト		25,620	27,906	27,061	
	4	高ストレス者の面談指導	目標	人	0	0	0	-	
			実績		0	2	1		
				達成率			0.0%	0.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）		単位当たりコスト			1,255,779	2,570,788	

（単位：円）

項 目		令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）		
コスト	事業費	合計	2,305,800		2,511,557		2,570,788		3,335,000	
		内訳	旅費	289,550	旅費	267,150	旅費	270,140	旅費	455,000
			需用費		需用費		需用費	4,400	需用費	16,000
			役務費	1,732,537	役務費	1,936,012	役務費	1,974,267	役務費	2,502,000
			委託料	55,713	委託料	56,395	委託料	57,981	委託料	62,000
			負担金補助及び交付金	228,000	負担金補助及び交付金	252,000	負担金補助及び交付金	264,000	負担金補助及び交付金	300,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）						44,000		54,000	
					へき地児童生徒援助費国庫補助金		へき地児童生徒援助費国庫補助金			
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		2,305,800		2,511,557		2,526,788		3,281,000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。		はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。		はい：１点
	評価の理由	学校保健安全法に定められている項目であり、必ず実施しなければならないことから、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	本事業の実施により、異常が見つかった場合は、個別に病院の受診等に促すことができることから、事業の有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	学校健康診断の一部が管外の業者に委託しているため、交通費等のコスト面がかさんでいる部分がある。	「効率性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
町内の医師数の減少により、学校健康診断の一部を町外業者に委託せざるを得ない状況にある。町内または近隣市町村から医師の派遣が可能となれば、交通費等のコストを抑えたり、日程調整がスムーズに行えるようになる。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	学校保健安全法に定められている項目であるため、必ず実施しなければならないが、学校健康診断の一部を委託契約で行っている部分を町内または近隣市町村の医師で実施できれば、コスト面や事務面の効率化がより図ることができる。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		294	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	3	中学校費	目	2	教育振興費
事務事業名	中学校教育活動推進事業								事 業 期 間		～	
									事務事業の分類		政策的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞誰（何）を対象にしているか ＜意図＞対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞中学生生徒 ＜意図＞学校教育に必要な資源の整備を行い、円滑な義務教育の推進を図る。	今年度の取組内容	○学校図書の整備 ○教育用ＩＣＴ整備 ○スケートリンク造成交付金
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	授業に必要な備品や環境の整備を行う。		

◎実施結果（Do）

◎実施結果（50）										
目標指標		上段/指標名			単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 （見込み）	
		下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	中学校生徒数	目標	人	-	-	-	-		
			実績		684	688	713			
		５月１日現在			達成率					
	2	中学校数	目標	校	-	-	-	-		
			実績		5	5	5			
		５月１日現在			達成率					
3	学校図書蔵書数	目標	冊	40,800	42,880	43,920	42,400			
				実績	45,124	46,418	45,728			
		５月１日現在			達成率		110.6%	108.3%	104.1%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	スケートリンク造成学校数	目標	校	-	-	-	-		
					実績	1	1	1		
			達成率							
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	26,043,390	21,853,784	18,513,763		

（単位：円）

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計	26,043,390		21,853,784		18,513,763		38,076,000	
		内訳	報酬		報酬	84,200	報酬	100,300	報酬	169,000
			報償費	7,465,550	報償費	7,941,927	報償費	7,370,977	報償費	6,913,000
			旅費		旅費	16,750	旅費	27,930	旅費	44,000
			需用費	2,638,357	需用費	2,610,649	需用費	2,611,506	需用費	14,926,000
			役務費	194,208	役務費	210,412	役務費	209,928	役務費	210,000
			使用料及び賃借料		使用料及び賃借料		使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	1,810,000
			備品購入費	15,435,275	備品購入費	10,679,846	備品購入費	7,883,122	備品購入費	13,694,000
			負担金補助及び交付金	310,000	負担金補助及び交付金	310,000	負担金補助及び交付金	310,000	負担金補助及び交付金	310,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）		232,000		307,000		194,000		390,000	
			理科教育設備整備費等国庫補助金		理科教育設備整備費等国庫補助金、地域スポーツクラブ活動体制整備事業道補助金		理科教育設備整備費等国庫補助金		理科教育設備整備費等国庫補助金、地域スポーツクラブ活動体制整備事業道補助金	
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		911,000		1,386,000				936,000	
			まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金				まちづくり基金繰入金	
一般財源			24,900,390		20,160,784		18,319,763		36,750,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	教育活動に必要な環境や備品を整えるものであることから、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	備品や環境を整えることで、円滑な教育活動に寄与できることから、事業の有効性はある。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	教育活動の観点から、なかなかコスト節減は難しいが、老朽化や不具合のある教材備品などの計画的な更新により、学校の負担軽減や効率性が上がると思われる。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
老朽化や不具合のある教材備品などの計画的な更新により、学校の負担軽減や効率性が上がるものと思われる。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	学校要望を受けて、更新が必要となる教材備品を把握し、配分予算を措置するなど、計画的に更新を進めていく。	

令和7年度（令和6年度実施事業）幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部学校教育課		番 号		295
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事務事業名	保護者費用負担軽減事業（中学校）								事 業 期 間		～	
									事務事業の分類		義務的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町遠距離通学補助規則、幕別町就学援助運用要綱							
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに				質の高い教育をみんなに							

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>経済的な理由によって就学困難な生徒 <意図>学用品費等の保護者負担を軽減することで、義務教育を円滑に実施することを目的とする。	今年度の取組内容	○就学援助費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学学用品費扶助（年度前支給含む） ・クラブ活動費扶助 ・生徒会費扶助 ・卒業アルバム費扶助 ○特別支援教育就学奨励費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学学用品費扶助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校教育法に基づく就学援助を、児童扶養手当受給者、生活保護対比1.30倍未満等の世帯に支給する。 また、特別支援学級に生徒が在籍し、生活保護対比2.50倍未満の世帯に特別支援教育就学奨励費を支給する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	就学援助に係る周知回数	目標	回	3	3	3	3	
			実績		3	3	3		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	2	就学援助認定者数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		116	119	102		
			達成率						
	3	特別支援教育就学奨励費認定者数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		25	34	23		
		達成率							
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	就学援助支給額	目標	円	-	-	-	-	
			実績		13,332,554	14,368,426	12,646,303		
			達成率						
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	2	1	2	
	2	就学援助認定率	目標	%	-	-	-	-	
			実績		17.0	17.3	14.3		
		中学校に在籍する児童数に対する割合		達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	1,202,280	1,243,015	1,376,246	
	3	特別支援教育就学奨励費支給額	目標	円	-	-	-	-	
			実績		1,279,333	1,817,442	1,167,221		
			達成率						
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	16	12	17	
	4	特別支援教育就学奨励費認定率	目標	%	-	-	-	-	
			実績		47.2	48.6	40.4		
		中学校支援学級に在籍する生徒数に対する割合		達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	433,025	442,472	487,137	

（単位：円）

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	合計		20,438,757		21,504,159		19,680,321		27,211,000	
	事業費	内訳	負担金補助及び交付金	5,826,870	負担金補助及び交付金	5,318,291	負担金補助及び交付金	5,866,797	負担金補助及び交付金	7,584,000
			扶助費	14,611,887	扶助費	16,185,868	扶助費	13,813,524	扶助費	19,627,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）		748,000		1,090,000		610,000		863,000	
			要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金	
	地方債 （地方債の内容）		400,000		200,000		300,000		300,000	
			修学旅行費支援事業債		修学旅行費支援事業債		修学旅行費支援事業債		修学旅行費支援事業債	
	その他特財 （その他特財の内容）				7,085,000		6,320,000			
					まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金			
	一般財源		19,290,757		13,129,159		12,450,321		26,048,000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。		はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。		はい：１点
	評価の理由	学校教育法の規定により、経済的な理由で就学困難な生徒の保護者に対して支援するため、事業の妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：０点
	評価の理由	経済的な理由で就学困難な生徒の就学機会を保障できているため、事業の有効性があるものの、事業の周知方法を工夫する必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	経済的な理由で就学困難な世帯に対する施策であるため、コスト削減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
広報やSNSを活用した周知をさまざま行っているが、申請を忘れる保護者がいるため、引き続き事業の認知を徹底する方法を考える必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do) や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	学校基本法の規定により、経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対して引き続き支援していく。また、就学援助の理由について幅広い周知を行うとともに、全ての保護者へ制度を理解してもらえよう、丁寧できめ細やかな申請案内に努めていく。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		296	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費
事務事業名	社会教育総務事務事業								事 業 期 間		～	
									事務事業の分類		その他の事業	
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				1節 豊かな人生を育む生涯学習の推進				4 学習・活動機会の充実			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を				質の高い教育をみんなに							

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 青少年 <意図> 未来を担う青少年が、心身ともに健やかに育つ環境づくりを進めるため、家庭、地域、学校、関係機関の連携を図り、各種団体の活動に対して支援を行い、青少年の健全育成を推進する。	今年度の取組内容	OPTA連合会活動費補助 ○子ども会育成補助 ○児童生徒健全育成推進委員会交付金支出 ○生徒指導連絡協議会交付金支出 ○はたちのつどい開催 ○文化・スポーツ賞等表彰式開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○町PTA連合会 ○町児童生徒健全育成推進委員会等への支援 ○はたちのつどいの実施 ○文化・スポーツ賞等表彰式の開催		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	幕別町PTA連合会研究大会参加者数	目標	人	160	160	160	160
			実績		0	117	122	
			達成率		0.0%	73.1%	76.3%	
	2	幕別町児童生徒健全育成推進委員会標語応募人数	目標	人	240	240	240	240
			実績		205	224	208	
			達成率		85.4%	93.3%	86.7%	
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	善行賞受賞者	目標	人	10	10	10	10
			実績		5	6	12	
			達成率		50.0%	60.0%	120.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	533,510	548,843	521,238	
	2	生徒指導連絡協議会設置数	目標	団体	4	4	4	4
			実績		4	4	4	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	666,888	823,265	1,563,713	

（単位：円）

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	合計		2, 667, 550		3, 293, 059		6, 254, 850		7, 674, 000	
	事業費	内訳	報酬		報酬		報酬	2, 118, 886	報酬	2, 432, 000
			職員手当等		職員手当等		職員手当等	260, 362	職員手当等	982, 000
			共済費	22, 000	共済費		共済費	409, 654	共済費	618, 000
			報償費	892, 796	報償費	971, 686	報償費	1, 063, 920	報償費	1, 121, 000
			旅費	0	旅費		旅費	50, 400	旅費	70, 000
			需用費	74, 899	需用費	113, 873	需用費	93, 030	需用費	121, 000
			役務費	44, 000	役務費	44, 000	役務費	44, 000	役務費	44, 000
			負担金補助及び交付金	1, 633, 855	負担金補助及び交付金	2, 163, 500	負担金補助及び交付金	2, 214, 598	負担金補助及び交付金	2, 286, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）		136, 000		123, 000		98, 000		232, 000	
			学校支援地域本部事業道補助金		学校支援地域本部事業道補助金		学校支援地域本部事業道補助金		学校支援地域本部事業道補助金	
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
一般財源		2, 531, 550		3, 170, 059		6, 156, 850		7, 442, 000		

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も団体等の支援に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	少子化により一部事業で参加者・応募者が減少しているものもあるが、おおむね期待通りの参加が得られている。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	団体への補助金については、事業内容を精査し支出するよう努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
組織の役員のなり手不足、加入者の減少傾向があり、それぞれの組織における将来を見据えた人材育成が必要となる。	妥当性	高い	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	各団体への補助金については、今後においても継続し、青少年の健全育成の推進に努める。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署	教育部生涯学習課		番 号	297
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1 社会教育総務費
事務事業名	社会教育委員活動推進事業							事 業 期 間	～	
								事務事業の分類	その他の事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				社会教育法・幕別町社会教育委員に関する条例					
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）			主要施策		
	1章	協働と交流で住まいる			2節	町民参加のまちづくりの推進		2	町民が参加しやすい環境づくり	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに									

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞誰（何）を対象にしているか ＜意図＞対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞社会教育委員 ＜意図＞社会教育委員会を開催し、社会教育事業に係る意見や町と地域の情報提供を行う。	今年度の取組内容	○町社会教育委員会開催 ○東部4町社会教育委員研修会参加（池田町） ○十勝社会教育委員研修会参加（芽室町） ○十勝社会教育委員長等研修会参加（芽室町） ○北海道社会教育研究大会参加（網走市）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町社会教育委員会開催、東部4町社会教育委員研修会参加、十勝管内研修会参加、北海道研究大会参加		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	社会教育委員会開催		目標	%	85	85	85	85
				実績		79	63	82	
		出席率（％）＝（総出席委員数（人）／（15人×開催回数））×100		達成率		92.9%	74.1%	96.5%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	東部4町社会教育委員研修会参加		目標	人	15	15	15	15
				実績		6	2	6	
				達成率		40.0%	13.3%	40.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		61,543	277,825	75,337	
	2	十勝社会教育委員研修会参加		目標	人	15	15	15	15
				実績		3	2	5	
				達成率		20.0%	13.3%	33.3%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		123,087	277,825	90,404	

（単位：円）

項目		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（予算）	
コスト	合計	369,260		555,650		452,020		770,000	
	事業費	報酬		報酬		報酬		報酬	
		185,000		332,600		258,300		341,000	
		旅費		旅費		旅費		旅費	
財源	内訳	102,260		153,050		118,720		330,000	
		負担金補助及び交付金		70,000		75,000		99,000	
		82,000							
	国道支出金（国道支出金の内容）								
	地方債（地方債の内容）								
	その他特財（その他特財の内容）								
	一般財源		369,260	555,650	452,020	770,000			

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	社会教育法に基づき設置している附属機関である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	研修会への参加が増え、他市町村との情報交換や、委員同士の交流を進めることができた。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	町外の研修会参加に当たっては、できるだけ公用車での乗り合わせで移動することにより経費を節約している。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
会議の内容が行政からの情報提供に偏ってしまうことが多いため、活発な意見交換がされるような取り組みが必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	社会教育委員は地域における社会教育に関する助言や活動を推進する役割を担っていることから、管内、全道の社会教育委員研修会に参加し社会教育委員のスキルアップを図り、人材育成に取り組む。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		298	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費
事務事業名	小学生国内交流事業								事 業 期 間		S50 ～	
									事務事業の分類		政策的事業	
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称			幕別町小学生国内研修派遣事業要綱								
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	1章	協働と交流で住まいる			3節	国内交流や国際交流の推進			1	国内交流の推進		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小学生（5・6年生） <意図>派遣先の歴史、生活、文化等に対する理解を深め、集団行動、体験学習、ホームステイ、児童との交流等を通じ、自主性・自立心・協調性などを養い、心豊かでたくましく生きる青少年の育成を図る。	今年度の取組内容	○神奈川県開成町及び高知県中土佐町への派遣 ○埼玉県上尾市からの受入 （交流児童数） 8/2～8/5 上尾市 9人 幕別町 11人 8/5～8/7 開成町 25人 幕別町 15人 8/7～8/10 中土佐町 30人 幕別町（15人） 合計 90人
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか ○埼玉県上尾市及び高知県中土佐町、神奈川県開成町との相互交流			

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名			単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 （見込み）
		下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	参加者募集周知回数	目標	回	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
			達成率			100.0%	100.0%	100.0%	
	2	交流市町村数	目標	箇所	3	3	3	3	
			実績		1	3	3		
		達成率			33.3%	100.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	派遣応募人数	目標	人	15	15	15	10	
			実績		21	15	38		
			達成率			140.0%	100.0%	253.3%	
			総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	105,331	144,131	82,173
	2	交流人数	目標	人	50	50	55	60	
			実績		68	79	90		
			埼玉県上尾市、高知県中土佐町、神奈川県開成町の合計交流人数			達成率	136.0%	158.0%	163.6%
			総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	32,529	27,367	34,695

（単位：円）

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計	2, 211, 955		2, 161, 964		3, 122, 586		2, 684, 000	
		内訳	報償費	100, 000	報償費	200, 000	報償費	190, 000	報償費	200, 000
			旅費	218, 340	旅費	176, 540	旅費	618, 250	旅費	265, 000
			需用費	164, 795	需用費	383, 594	需用費	208, 586	需用費	655, 000
			役務費		役務費	3, 300	役務費	4, 950	役務費	6, 000
			使用料及び賃借料	268, 820	使用料及び賃借料	618, 530	使用料及び賃借料	100, 800	使用料及び賃借料	778, 000
			負担金補助及び交付金	1, 460, 000	負担金補助及び交付金	780, 000	負担金補助及び交付金	2, 000, 000	負担金補助及び交付金	780, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		180, 000	420, 000					430, 000	
			国内研修受入児童等負担金	国内研修受入児童等負担金					国内研修受入児童等負担金	
一般財源		2, 031, 955		1, 741, 964		3, 122, 586		2, 254, 000		

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	派遣先の研修に各町の児童が数多く参加しており、一緒に研修をする中で児童同士の交流を深めることができた。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	派遣事業に関しては、研修参加者に旅費の一部を負担いただくことで町の負担を軽減することができている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
派遣児童に、北海道ではできない貴重な体験をさせることができたとともに、受入児童には、北海道での貴重な体験を味わわせることができた。交流事業の充実を図る上で、随時事業内容の検証が必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	今後も埼玉県上尾市、神奈川県開成町及び高知県中土佐町を研修先とし、北海道とは違った気候風土、北海道の気候風土を直接肌で感じ、文化、生活の違いを学ぶとともに、その地域の方々と触れ合う機会を提供する。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		299					
科 目		会計	一般会計		款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	1	社会教育総務費		
事務事業名		中学生・高校生海外研修事業									事 業 期 間		H4			～	
											事務事業の分類		政策的事業				
実 施 根 拠		実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町中学生海外研修派遣事業要綱・幕別町高校生海外研修派遣事業要綱											
総合計画 の位置付け		基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策							
		1章	協働と交流で住まいる			3節	国内交流や国際交流の推進			2	国際交流の推進						
SDGsの位置付け		質の高い教育をみんなに															

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>中学生（2年生）・高校生（1年生） <意図>国際性豊かな人材を育成するため、中学生・高校生をオーストラリアへ派遣する。	今年度の取組内容	○町内の中学2年生15人、幕別清陵高等学校1年生3人をオーストラリアへ派遣
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○町内の中学2年生15人、幕別清陵高等学校1年生3人をオーストラリアへ派遣		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	参加者募集周知回数	目標	回	1	1	1	1
			実績		0	1	1	
			達成率		0.0%	100.0%	100.0%	
	2	事前研修回数	目標	回	13	13	13	13
			実績		0	14	13	
			達成率		0.0%	107.7%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	派遣応募人数（中学生）	目標	人	16	16	15	15
			実績		0	20	25	
			達成率		0.0%	125.0%	166.7%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		482,218	332,927	
	2	派遣応募人数（高校生）	目標	人	3	3	3	3
			実績		0	2	3	
			達成率		0.0%	66.7%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		4,822,177	2,774,395	
	3	派遣人数（中学生）	目標	人	16	16	15	15
			実績		0	16	15	
			達成率		0.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		602,772	554,879	
	4	派遣人数（高校生）	目標	人	3	3	3	3
			実績		0	2	3	
			達成率		0.0%	66.7%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		4,822,177	2,774,395	

（単位：円）

項 目		令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）		
コスト	合計	0		9,644,353		8,323,186		8,677,000		
	事業費	内訳	報償費	0	報償費		報償費	100,000	報償費	
			旅費	0	旅費	1,504,893	旅費	1,197,921	旅費	1,342,000
			負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	8,020,000	負担金補助及び交付金	6,630,889	負担金補助及び交付金	7,210,000
			扶助費	0	扶助費	119,460	扶助費	0	扶助費	125,000
			需用費		需用費		需用費	328,376	需用費	
			使用料及び賃借料		使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	66,000	使用料及び賃借料	
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）					294,250				
					海外研修受入生徒等負担金					
	一般財源		0	9,644,353	8,028,936		8,677,000			

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。		はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。		はい：１点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	令和5年度は、派遣先の事情でメルローズ高校生の家庭にホームステイすることができなかったが、令和6年度はメルローズと事前に協議し、ホームステイを再開することができた。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	原油価格の高騰に伴い航空運賃が上昇しているが、研修参加者からの負担金を増額することで、その影響を抑えながら事業を実施している。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
外国の生活や文化、教育などに触れる機会を提供することで、語学や国際マナーを学び、将来、国際社会に貢献できる人材を育成するため、引き続き、海外研修事業を実施する。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	メルローズハイスクールは長年の交流により信頼関係が構築できており、国際性豊かな人材を育成する上で、派遣先として適しているため、今後も事業を継続し、国際交流の更なる推進を図っていく。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		300	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	2	公民館費
事務事業名	しらかば大学開催事業								事 業 期 間		S51		～
									事務事業の分類		政策的事業		
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称												
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			4	学習・活動機会の充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞誰（何）を対象にしているか ＜意図＞対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞60歳以上の町民 ＜意図＞対象者が急激な社会の変化に対応できる力を身につけ、心身の健康保持や余暇時間の活用を図り、自ら生きがいを見出してもらう。	今年度の取組内容	○専門科目、教養科目の開催 ○体育祭の開催 ○大学祭の開催 ○管外研修の実施
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	月1回の専門科目と教養科目のほか、管外研修や体育祭、大学祭などを行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	しらかば大学クマガラ校学生数		目標	人	120	120	120	120
				実績		75	75	79	
		各年度4月1日現在		達成率		62.5%	62.5%	65.8%	
	2	しらかば大学南幕別校学生数		目標	人	15	15	15	15
				実績		9	9	6	
		各年度4月1日現在		達成率		60.0%	60.0%	40.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	しらかば大学修了・卒業生徒数		目標	人	131	131	134	131
				実績		130	111	112	
				達成率		99.2%	84.7%	83.6%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		4,437	5,580	5,756	

（単位：円）

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計	576,807		619,342		644,690		788,000	
		内訳	報償費	499,000	報償費	549,000	報償費	556,000	報償費	689,000
			旅費	21,050	旅費	35,800	旅費	38,100	旅費	39,000
			需用費	56,757	需用費	34,542	需用費	50,590	需用費	60,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
一般財源			576,807		619,342		644,690		788,000	

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	体調面の理由などにより進級しない方も多いが、新規での入学が多かったため、学生数を維持できている。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	コスト削減につながるよう、出前講座や学生講師などの活用にも努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
専門科目や教養科目などを行うことで、高齢者に対する学習機会の提供に努めているが、さらに多くの方が参加できるよう、情報の提供ときめ細やかな対応が必要となる。	妥当性	高い	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	高い		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	新規入学生の増加を図るため、時代に即した新たな専門科目の追加や教養科目の開催など、楽しく学べる環境整備に努める。	

令和7年度（令和6年度実施事業）幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		301	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	4	社会教育費	目	2	公民館費	
事務事業名	公民館維持管理事業								事 業 期 間		S55 ～		
									事務事業の分類		施設維持管理事業		
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町公民館条例・施行規則、幕別町まなびや条例・施行規則								
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			5	施設の機能充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>地域住民 <意図>施設を地域住民に開放することで、コミュニティ内の交流を深める。	今年度の 取組内容	○管理人賃金 ○施設管理委託 ○施設修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	施設修繕、維持管理		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	公民館数	目標	施設	2	2	2	2	
			実績		2	2	2		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	2	まなびや数	目標	施設	2	2	2	2	
			実績		2	2	2		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	糠内公民館利用人数	目標	人	2,000	2,000	2,000	2,000	
			実績		1,557	1,560	1,790		
			達成率		77.9%	78.0%	89.5%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	6,793	7,005	6,329		
	2	駒畠公民館利用人数	目標	人	500	500	500	500	
			実績		340	463	463		
			達成率		68.0%	92.6%	92.6%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	31,107	23,603	24,468		
	3	まなびや相川利用人数	目標	人	2,500	2,500	2,500	2,500	
			実績		1,686	1,899	2,707		
			達成率		67.4%	76.0%	108.3%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	6,273	5,755	4,185		
	4	まなびや中里利用人数	目標	人	60	60	60	60	
			実績		0	0	3		
			達成率		0.0%	0.0%	5.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト			3,776,269		

（単位：円）

項 目			令和 4 年度（決算）		令和 5 年度（決算）		令和 6 年度（決算）		令和 7 年度（予算）	
コスト	合計		10, 576, 426		10, 928, 079		11, 328, 806		12, 512, 000	
	事業費	内訳	給料	2, 406, 000	給料	2, 455, 200	給料	2, 568, 000	給料	2, 856, 000
			職員手当等	481, 200	職員手当等	491, 040	職員手当等	524, 300	職員手当等	1, 153, 000
			共済費	1, 044, 738	共済費	858, 846	共済費	830, 405	共済費	1, 061, 000
			旅費	0	旅費	0	旅費	0	旅費	94, 000
			需用費	3, 090, 382	需用費	3, 264, 195	需用費	3, 483, 258	需用費	3, 047, 000
			役務費	397, 821	役務費	334, 496	役務費	338, 317	役務費	344, 000
			委託料	3, 079, 115	委託料	3, 302, 476	委託料	3, 386, 018	委託料	3, 722, 000
			使用料及び賃借料	37, 330	使用料及び賃借料	37, 330	使用料及び賃借料	58, 585	使用料及び賃借料	60, 000
			原材料費	0	原材料費	1, 092	原材料費	0	原材料費	10, 000
			負担金補助及び交付金	39, 840	負担金補助及び交付金	139, 844	負担金補助及び交付金	139, 923	負担金補助及び交付金	143, 000
			備品購入費		備品購入費	43, 560	備品購入費		備品購入費	22, 000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		366, 543		379, 653		436, 183		384, 000	
		土地建物貸付収入・公民館使用料		土地建物貸付収入・公民館使用料		土地建物貸付収入・公民館使用料		土地建物貸付収入・公民館使用料		
一般財源		10, 209, 883		10, 548, 426		10, 892, 623		12, 128, 000		

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			いいえ：０点
	評価の理由	公民館等の管理であり、町が実施するのが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	施設周辺地域の高齢化、人口減等により、利用者は減少傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題		前年度の評価結果			
施設の老朽化により修繕費も増加しており、今後の施設の在り方の検討が必要である。		妥当性	やや高い	評価	
		有効性	やや高い	現状どおり継続	
		効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do) や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	駒畠公民館について、建築後40年以上が経過し施設の老朽化が著しいことから、令和６年度から出張所の開庁日を縮小したことを踏まえて、今後の施設の在り方を検討する。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署	教育部生涯学習課			番 号	302
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	3	町民会館費
事務事業名	町民会館維持管理事業							事 業 期 間	S41 ~		
								事務事業の分類	施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町民会館条例・施行規則						
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進		5	施設の機能充実	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞誰（何）を対象にしているか ＜意図＞対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞地域住民 ＜意図＞本町地区の集会施設として、地域住民の、健康で文化的な生活の向上を目指す。	今年度の取組内容	○施設管理委託 ○施設維持修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	維持管理		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	会館数	目標	館	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	町民会館利用者	目標	人	8,000	8,000	8,000	8,000
			実績		6,759	6,366	5,614	
			達成率	84.5%	79.6%	70.2%		
			総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	4,073	4,256	5,305	

（単位：円）

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計	27,531,885		27,095,731		29,783,381		29,155,000	
		内訳	需用費	4,924,493	需用費	5,676,184	需用費	5,057,330	需用費	4,443,000
			役務費	341,570	役務費	399,585	役務費	359,249	役務費	372,000
			委託料	22,258,720	委託料	20,992,620	委託料	23,098,020	委託料	23,211,000
			使用料及び賃借料	7,102	使用料及び賃借料	7,102	使用料及び賃借料	5,652	使用料及び賃借料	7,000
			工事請負費		工事請負費		工事請負費	1,100,000	工事請負費	1,111,000
			備品購入費		備品購入費	20,240	備品購入費	163,130	備品購入費	11,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		581,000	457,710	616,950	731,000				
			建物貸付収入・町民会館使用料		建物貸付収入・町民会館使用料		建物貸付収入・町民会館使用料		建物貸付収入・町民会館使用料	
	一般財源		26,950,885	26,638,021	29,166,431	28,424,000				

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			いいえ：０点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施するのが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	施設周辺地域の高齢化、人口減等により、利用者は減少傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化により修繕料も増加しており、計画的な修繕が必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A		
			町民の文化活動の発展、健康の保持増進を図るため、引き続き施設の維持管理を継続する。また、バリアフリー化されていない施設であることから、高齢者に優しい施設の改善に努める。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		303				
科 目		会計	一般会計		款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	4	郷土館費	
事務事業名		郷土文化研究事業								事 業 期 間		～				
										事務事業の分類		政策的事業				
実 施 根 拠		実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町文化財保護条例・幕別町文化財審議委員会規則										
総合計画 の位置付け		基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策						
		4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				5節 歴史的文化の保存・伝承				2		歴史的文化の保存・継承と活用				
SDGsの位置付け		質の高い教育をみんなに														

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>歴史的資料、郷土文化 <意図>歴史的資料を適切に保存し、郷土文化の伝承活動を支援する。	今年度の取組内容	○文化財審議委員会開催 ○郷土文化研究員、郷土文化特別相談員配置 ○糠内獅子舞保存会、ナウマン太鼓保存会への補助 （ナウマン太鼓保存会への補助金支出は、コロナ禍以降活動休止のため、未支出）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	文化財審議委員会開催や糠内獅子舞保存会、ナウマン太鼓保存会への補助		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	郷土文化研究員配置数	目標	人	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	2	補助金交付団体（糠内獅子舞保存会）	目標	団体	1	1	1	1
			実績		0	1	1	
			達成率	0.0%	100.0%	100.0%		
3	補助金交付団体（ナウマン太鼓保存会）	目標	団体	1	1	1	1	
		実績		0	0	0		
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%			
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	郷土文化研究員活動実績	目標	回	144	144	144	144
			実績		144	144	144	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	5,252	5,903	5,964	
	2	糠内獅子舞保存会事業実績	目標	回	1	1	1	1
			実績		0	2	1	
			達成率	0.0%	200.0%	100.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		425,035	858,850	
	3	ナウマン太鼓保存会事業実績	目標	回	1	1	1	1
			実績		0	0	0	
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト				

（単位：円）

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	合計		756,310		850,070		858,850		991,000	
	事業費	内訳	報酬	16,100	報酬	21,300	報酬	26,500	報酬	53,000
			報償費	720,000	報償費	720,000	報償費	720,000	報償費	720,000
			旅費	10,210	旅費	3,770	旅費	9,350	旅費	39,000
			負担金補助及び交付金	10,000	負担金補助及び交付金	105,000	負担金補助及び交付金	103,000	負担金補助及び交付金	179,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		756,310		850,070		858,850		991,000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。		はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。		はい：１点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も団体支援に努めていく。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	ナウマン太鼓保存会がコロナ禍以降活動を休止しているが、活動の再開に向けて動き始めている。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	団体への補助金については、事業内容を精査し支出するよう努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
地域の人口減少や高齢化により団体の規模・活動は縮小傾向にあり、それぞれの組織における将来を見据えた人材育成が必要となる。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	郷土文化を保存・伝承していくため、今後も団体への支援を継続し活動の促進を図る。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署	教育部生涯学習課		番 号	304	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	4	郷土館費
事務事業名	ふるさと館維持管理事業							事 業 期 間	～		
								事務事業の分類	施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町ふるさと館条例						
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進		5	施設の機能充実	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>ふるさと館 <意図>常設展示や特別展示をより魅力的にし、幕別町の歴史の伝承を効果的に行う。	今年度の取組内容	○施設管理運営 ○施設修繕 ○ふるさと館事業委員会交付金支出
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか 施設修繕やふるさと館事業委員会交付金の支出			

◎実施結果（Do）

目 標 指 標		上段/指標名		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (見込み)
		下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	ふるさと館数	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	ふるさと館入館者数	目標	人	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績		957	665	1,224	
			達成率	38.3%	26.6%	49.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	11,946	12,230	7,290		

(単位：円)

（単位：円）

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	合計		11,432,697		8,132,899		8,923,440		10,645,000	
	事業費	内訳	給料	2,462,400	給料		給料		給料	
			報酬	3,312,254	報酬	3,375,404	報酬	3,704,000	報酬	4,214,000
			職員手当等	1,052,000	職員手当等	649,858	職員手当等	707,578	職員手当等	1,595,000
			共済費	837,663	共済費	449,764	共済費	776,134	共済費	1,051,000
			報償費	16,000	報償費	13,000	報償費	21,000	報償費	27,000
			旅費	70,860	旅費	67,560	旅費	71,850	旅費	93,000
			需用費	2,268,348	需用費	2,296,018	需用費	2,182,932	需用費	2,400,000
			役務費	232,147	役務費	197,579	役務費	198,225	役務費	205,000
			委託料	645,040	委託料	496,738	委託料	747,340	委託料	492,000
			使用料及び賃借料	14,205	使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	12,276	使用料及び賃借料	13,000
			原材料費		原材料費	19,712	原材料費	0	原材料費	22,000
			備品購入費	21,780	備品購入費	66,000	備品購入費	0	備品購入費	30,000
			負担金補助及び交付金	500,000	負担金補助及び交付金	501,266	負担金補助及び交付金	502,105	負担金補助及び交付金	503,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		116,400		99,160		164,660		100,000	
		ふるさと館入館料		ふるさと館入館料		ふるさと館入館料		ふるさと館入館料		
一般財源		11,316,297		8,033,739		8,758,780		10,545,000		

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	コロナ禍により減少していた利用者数が回復傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化や、ボランティアでふるさと館の運営を手伝っているふるさと館事業委員会委員の高齢化による後継者不足が問題となっている。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	施設の建設から50年以上が経過して老朽化が進んでおり、建替えや大規模改修だけではなく、既存の学校教育施設や社会教育施設などを活用することを含め、今後の在り方を引き続き検討する。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担当部署		教育部生涯学習課		番 号		305	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	4	社会教育費	目	5	ナウマン象記念館管理費
事務事業名	化石発掘調査研究事業								事 業 期 間		R2 ~	
									事務事業の分類		政策的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			5節	歴史的文化の保存・伝承			2	歴史的文化の保存・継承と活用		
SDGsの位置付け												

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞誰（何）を対象にしているか ＜意図＞対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞ナウマンゾウ化石発掘現場12万年前の地層 ＜意図＞1969～1970年に化石が発掘された現場で未発掘の化石を発見するための調査を実施	今年度の取組内容	令和6年度は54年ぶりにナウマンゾウ化石が発見でき大きな成果となったことから、引き続き12万年前の地層を調査し、さらなる化石の発見を目指す。 10月に第2回全国ナウマンゾウサミットin幕別が開催されることから、関連事業として発掘地での化石発掘体験を拡充して3日間開催し、多くの方に発掘体験を通じてナウマンゾウ化石の理解を深めてもらう。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	12万年前のナウマンゾウ時代の地層を特定しており、その地層を集中的に発掘調査する		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (見込み)		
	下段/算式（必要な場合のみ）										
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	ナウマンゾウ化石の発掘調査	目標	回	1	1	1	1			
			実績		1	1	1				
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%				
	2	晩成化石発掘地での発掘体験教室	目標	人		30	30	40			
			実績			33	36				
		達成率			110.0%	120.0%					
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	ナウマンゾウ化石の発掘調査と報告書作成	目標	回	1	1	1	1			
			実績		1	1	1				
				達成率		100.0%	100.0%	100.0%			
				総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	1,393,366	1,657,893	2,015,985	

（単位：円）

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計	1,393,366		1,657,893		2,015,985		2,473,000	
		内訳	報償費	536,000	報償費	334,000	報償費	404,000	報償費	355,000
			旅費	165,960	旅費	124,330	旅費	162,720	旅費	313,000
			需用費	427,016	需用費	466,950	需用費	446,314	需用費	458,000
			委託料	132,000	委託料	154,000	委託料	198,000	委託料	198,000
			使用料及び賃借料	36,850	使用料及び賃借料	472,670	使用料及び賃借料	685,652	使用料及び賃借料	1,012,000
			役務費	95,540	役務費	105,943	役務費	119,299	役務費	137,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		1,393,366	1,657,893	2,015,985	2,473,000				

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			いいえ：０点
	評価の理由	ナウマンゾウ化石の研究を進める上で重要な事業である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	現地調査や専門家の鑑定が事態説明に有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			はい：０点
	評価の理由	発掘する重機や期間を見直すことにより経費の圧縮は可能である。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
発掘を人力のみで行うことが困難なため重機の活用が必要である。広範囲に化石が散らばっている可能性が高く、調査には何年もの期間を要する。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	やや高い	事務的な改善が必要	
	効率性	普通		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	交付金の活用、発掘する重機の大きさや発掘期間の検討などにより経費を抑える工夫をする。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		306	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	5	ナウマン象記念館管理費		
事務事業名	ナウマン象記念館発掘等体験講座事業								事 業 期 間		H30 ~ R7		
									事務事業の分類		政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称												
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			5節	歴史的文化の保存・伝承			2	歴史的文化の保存・継承と活用			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに				質の高い教育をみんなに				質の高い教育をみんなに				

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	この講座は町内の小中学生や一般を対象とし、貴重なナウマンゾウ発掘の歴史や生態について興味を持ってもらう。	今年度の取組内容	例年行っている発掘講座のほか、地元特産品を使った講座をメニューに加え、より関心を高める取り組みを進める。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	化石発掘講座等を通じて、発掘の方法やナウマンゾウの発掘・生態等を学んでもらう。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (見込み)
		下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	発掘等体験講座事業	目標	回	5	4	4	4	
			実績		4	3	4		
		達成率			80.0%	75.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	発掘等体験講座事業	目標	回	5	4	4	4	
			実績		4	3	4		
		達成率			80.0%	75.0%	100.0%		
	総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	74,673	98,480	73,005		
	2	講座受講者の満足度（アンケート調査）		目標	%				80
		達成率							
総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト						

（単位：円）

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	合計		298,693		295,440		292,020		300,000	
	事業費	内訳	委託料	149,380	委託料	147,950	委託料	145,800	委託料	150,000
			需用費	49,513	需用費	48,490	需用費	46,820	需用費	31,000
			備品購入費	99,800	備品購入費	99,000	備品購入費	92,400	備品購入費	112,000
			報償費		報償費		報償費	7,000	報償費	7,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）		200,000		200,000		200,000		300,000	
			過疎対策事業債		過疎対策事業債		過疎対策事業債		過疎対策事業債	
	その他特財 （その他特財の内容）									
一般財源			98,693		95,440		92,020		0	

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			いいえ：０点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	ナウマンゾウ化石発掘の歴史や生態を伝えるために必要である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	講座のリピーターも多く、ナウマンゾウや化石に興味を持ってもらうために有効な手段である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			いいえ：０点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	今までの講座の講師の多くを外部委託していたので、町単独での実施割合を増やしていくことにしている。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
町単独で多くの講座を実施するためには備品等の用具が不足しており、計画的に充実させていく必要がある。	妥当性	普通	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	普通		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	講座内容がマンネリ化している部分もあるため、新たなメニューも取り入れながら展開していく必要がある。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		307		
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	5	ナウマン象記念館管理費	
事務事業名	ナウマン象記念館維持管理事業								事 業 期 間		～			
									事務事業の分類		施設維持管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称													
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			5節	歴史的文化の保存・伝承			2	歴史的文化の保存・継承と活用				
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに				質の高い教育をみんなに				質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	ナウマン象記念館の施設の維持・管理と来館者の対応などを行う。	今年度の 取組内容	十勝管外からの観光客の利用も多いことから、快適な施設環境づくりに努める。 節電や節水に努め、管理費の節減を図る。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	来館者に親しまれる館にするため、施設の適切な管理や親切的な接遇を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	ナウマン象記念館の維持・管理	目標	回	1	1	1	1	
			実績	回	1	1	1		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	ナウマン象記念館の適切な維持・管理	目標	回	1	1	1	1	
			実績	回	1	1	1		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	13,946,651	43,825,827	16,797,797		

(単位：円)

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計	13,946,651		43,825,827		16,797,797		28,076,000	
		内訳	報酬	5,034,077	報酬	5,322,156	報酬	5,894,838	報酬	6,797,000
			職員手当等	990,370	職員手当等	1,044,181	職員手当等	1,161,320	職員手当等	2,580,000
			共済費	949,597	共済費	1,023,887	共済費	1,145,011	共済費	1,599,000
			旅費	18,810	旅費	18,540	旅費	18,540	旅費	22,000
			需用費	5,178,102	需用費	5,009,303	需用費	5,960,298	需用費	6,982,000
			役務費	206,043	役務費	304,827	役務費	327,499	役務費	334,000
			委託料	1,190,237	委託料	1,255,254	委託料	1,099,978	委託料	1,124,000
			使用料及び賃借料	28,740	使用料及び賃借料	28,740	使用料及び賃借料	41,566	使用料及び賃借料	44,000
			負担金補助及び交付金	16,000	負担金補助及び交付金	18,883	負担金補助及び交付金	19,135	負担金補助及び交付金	21,000
			報償費	0	報償費		報償費		報償費	10,000
			原材料費	9,856	原材料費	8,536	原材料費	5,192	原材料費	10,000
			備品購入費	324,819	備品購入費	861,520	備品購入費	82,720	備品購入費	347,000
			工事請負費		工事請負費	28,930,000	工事請負費	1,041,700	工事請負費	8,206,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）				28,900,000		1,000,000		8,200,000	
	その他特財 （その他特財の内容）				ナウマン象記念館改修事業債		ナウマン象記念館改修事業債		ナウマン象記念館改修事業債	
							2,128,000		2,473,000	
	一般財源		13,946,651		14,925,827		13,669,797		17,403,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			いいえ：０点
	評価の理由	ナウマン象記念館の維持・管理のために必要な事業である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	ナウマン象記念館を適正に運営するために必要な事業である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			いいえ：０点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	コスト削減できる余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の維持・管理は適切に行っていると考えているが、建設から37年が経過し設備の老朽化、雨漏り、温暖化による猛暑対策等が課題である。	妥当性	やや高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	設備の点検は適切に行い、改善すべきところは速やかに実施するとともに、懸案の雨漏り対策とエアコン設置による温湿度対策を実施する。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		308	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	6	集団研修施設費		
事務事業名	集団研修施設維持管理事業								事 業 期 間		H23 ~		
									事務事業の分類		施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町集団研修施設こまはた条例・施行規則								
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			5	施設の機能充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>集団研修施設こまはた <意図>施設を適切に管理し、合宿などの受入に備える。	今年度の取組内容	○施設修繕 ○施設管理運営
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか 修繕等施設の適切な管理			

◎実施結果（Do）

目 標 指 標		上 段 / 指 標 名		単 位	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度 (見 込 み)
		下 段 / 算 式 (必 要 な 場 合 の み)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	集団研修施設数	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	集団研修施設こまはた利用者数	目標	人	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績		919	1,648	2,829	
			達成率	30.6%	54.9%	94.3%		
		総事業費／成果指標実績値 (単位: 円)	単位当たりコスト	2,114	973	659		

(単位: 円)

（単位：円）

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計	1,942,915		1,603,073		1,863,309		2,036,000	
		内訳	需用費	1,646,216	需用費	1,364,038	需用費	1,550,103	需用費	1,589,000
			役務費	103,914	役務費	103,883	役務費	103,938	役務費	110,000
			委託料	162,557	委託料	98,850	委託料	164,916	委託料	195,000
			使用料及び賃借料	30,228	使用料及び賃借料	30,228	使用料及び賃借料	44,352	使用料及び賃借料	33,000
			原材料費	0	原材料費	6,074	原材料費	0	原材料費	10,000
			備品購入費		備品購入費		備品購入費		備品購入費	99,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		137,900		257,400		690,900		450,000	
			集団研修施設使用料		集団研修施設使用料		集団研修施設使用料		集団研修施設使用料	
一般財源		1,805,015		1,345,673		1,172,409		1,586,000		

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。		はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。		はい：１点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	コロナ禍により減少していた利用者数が回復傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化に伴う修繕箇所が増加や備品の破損のほか、グラウンドの除草作業等による管理人の負担が増えている。また、地域での人手不足により管理人のなり手が少ない。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	学校の長期休業中は、スポーツ少年団、高等学校の吹奏楽部などの需要がある施設なので、今後も継続して修繕等施設の維持管理に努める。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部図書館		番 号		309	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	7	図書館管理費		
事務事業名	図書館を核とした地域づくり事業								事 業 期 間		H28 ～		
									事務事業の分類		政策的事業		
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町図書館条例 幕別町附属機関設置条例 社会教育法 図書館法								
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				1節 豊かな人生を育む生涯学習の推進				6 図書館機能の拡充				
SDGsの位置付け	住み続けられるまちづくりを				住み続けられるまちづくりを				住み続けられるまちづくりを				

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び図書館利用者 ＜意図＞図書館事業の参加により興味関心を持ち、ひいては、図書館事業に参画する。	今年度の取組内容	○A Rコンテンツ（幕別アルキ）の追加及び更新 ・朗読ボランティアによるナレーションの吹込み ・商工観光課と連携したブラウザサポーター事業の実施（2事業所） ・生涯学習課と連携したナウマン象記念館P R動画の公開 ・図書館における本の帯のコンテスト入賞者の作品紹介 ○特色ある図書館事業の実施 ・十勝東部4町図書館交流連携事業 ・「お直しサポーター」による本の修理 ・コミバスde映画会 など ○図書館協議会会議の開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○図書館事業の参加及び参画を図るための多種多様な事業を実施する。 ○図書館運営に関する諮問への回答及び意見を述べる場として、図書館協議会会議を開催する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (見込み)
		下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	講座・ボランティア活動等の実施数	目標	回	125	150	180	216	
			実績		174	205	261		
			達成率		139.2%	136.7%	145.0%		
	2	図書館協議会会議の開催	目標	回	3	3	3	3	
			実績		3	3	3		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	3	公開したAR（マチアルキ）コンテンツ数（累計）	目標	コンテンツ	300	340	370	410	
			実績		330	362	403		
			達成率		110.0%	106.5%	108.9%		
	4	特色ある図書館事業の実施（事業数）	目標	回	30	30	40	40	
			実績		39	40	41		
			達成率		130.0%	133.3%	102.5%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	講座・ボランティア活動等の参加者数（貸出し以外の利用者数）	目標	人	3,500	3,500	3,500	4,000	
			実績		3,520	4,014	5,617		
			達成率		100.6%	114.7%	160.5%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		210	137	85	
	2	A R（幕別アルキ）視聴回数（累計）	目標	回	3,500	5,500	6,000	6,500	
			実績		5,389	5,833	6,192		
			達成率		154.0%	106.1%	103.2%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		137	94	77	
	3	特色ある図書館事業の実施による利用者数（総利用者数）	目標	人	35,000	35,000	35,000		
			実績		36,351	38,120	38,851		
			達成率		103.9%	108.9%	111.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		20	14	12	

（単位：円）

項 目		令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）		
コスト	合計		739,310		548,120		475,610		543,000	
	事業費	内訳	報酬	126,300	報酬	121,100	報酬	100,300	報酬	158,000
			旅費	24,210	旅費	23,020	旅費	16,310	旅費	47,000
			委託料	184,800	委託料		委託料		委託料	
			使用料及び賃借料	330,000	使用料及び賃借料	330,000	使用料及び賃借料	330,000	使用料及び賃借料	330,000
			報償費	74,000	報償費	74,000	報償費	29,000	報償費	8,000
財源	国庫支出金 （国庫支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		739,310		548,120		475,610		543,000	
	まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金	
	一般財源		0		0		0		0	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	図書館は地域の知や情報の集積拠点であるとともに、住民が気軽に立ち寄れる地域の核となる場でもあることから、時勢及び地域住民の要求に応え得る様々な事業を実施しており、住民参画にもつながっているため、妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	さまざまな特色ある事業を展開したことで、地域住民が図書館を利用する機会が増えたことがうかがえ、コロナ禍において減少した来館者数が回復している。このことから、地域住民にとって図書館が身近であり、地域の核として発揮できていると推測されるため、事業として有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	図書館機能を生かしたサービス及び事業に加え、図書館サポーターのボランティア活動による効率的な図書館事業を実施している。今後も地域住民との連携が肝要となることから、地域住民と図書館をつなぐための図書館員におけるフォローアップが必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
○さまざまな年代・立場の住民が集まる事業やイベントを実施しており、定着したものに限らず、創意工夫による新規事業を展開している。 ○住民参画が期待されるＡＲ（幕別アルキ）において、認知度が低いことから、効果的な活用をするための実施方法及び周知方法が必要である。 ○「本を活用した健康に係る講座」を実施し参加者からは好評であったが、さらに魅力的な取組の検討が必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	○ＡＲコンテンツ（幕別アルキ）の認知度の向上のため利用促進を図る事業を企画実施する。 ○「図書館の蔵書を活用した健康に関する講座」に代わる事業を企画実施する。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部図書館		番 号		310	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	7	図書館管理費
事務事業名	図書館蔵書整備事業								事 業 期 間		H25 ～		
									事務事業の分類		政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町図書館条例								
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住みえる			1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			6	図書館機能の拡充			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに				質の高い教育をみんなに				質の高い教育をみんなに				

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び図書館利用者 ＜意図＞住民ニーズをとらえた特色のある蔵書整備や資料による情報提供、図書の企画展示の充実に努めることで、地域住民が図書館を生活や生涯学習に役立つ魅力のある公共施設として利用する。	今年度の取組内容	○家庭における読書機会の提供 ・ホームページにおけるおすすめ本の紹介及び予約受付 ・学校向けの「団体貸出セット」貸出サービス ・家庭向けの「貸出セット」の貸出サービス ・希望者に対する自宅への宅配サービス ・視聴覚資料の館外貸出を実施 ○図書の企画展示 ・十勝総合振興局との連携図書展示（ガイアナイトに関する展示） ・幕別町消費生活センター（消費者月間） ・子育て講座（子育て支援センター主催）における出前展示及び貸出 ・消防署との「火災予防週間」、保健課との「性教育」など、他課との連携展示 ・幕別清陵高校とのコラボ展示 など
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○特色ある本棚づくりや図書展示及び時勢等に沿った情報を提供するための蔵書整備。 ○図書館システムを活用した効果的かつ効率的な本棚構成及び蔵書管理。 ○ホームページのバーチャル本棚を活用したおすすめ本セットの紹介と貸出、自宅に本を届ける宅配サービスなど、家庭での読書機会を提供する事業の実施。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (見込み)
		下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	蔵書点数	目標	点	261,200	264,000	264,000	264,000	
			実績		263,230	266,178	268,396		
			達成率			100.8%	100.8%	101.7%	
	2	図書の購入点数	目標	点	3,700	3,700	3,700	3,700	
			実績		4,273	4,821	4,036		
			達成率			115.5%	130.3%	109.1%	
	3	図書の除籍点数	目標	点	3,620	3,620	3,620	3,620	
			実績		2,916	3,259	3,373		
			達成率			80.6%	90.0%	93.2%	
	4	図書の企画展示の開催	目標	回	35	40	45	50	
			実績		41	57	89		
			達成率			117.1%	142.5%	197.8%	
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	貸出点数	目標	点	156,000	156,000	156,000	156,000	
			実績		153,711	159,060	154,722		
			達成率			98.5%	102.0%	99.2%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	53	58	53	
	2	団体貸出セット・貸出セットの貸出点数	目標	点	10,000	15,000	15,000	15,000	
			実績		22,752	22,386	21,099		
			達成率			227.5%	149.2%	140.7%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	361	412	389	

（単位：円）

項目		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（予算）	
コスト	事業費 合計	8,212,993		9,212,998		8,212,695		8,213,000	
	内訳	備品購入費	8,212,993	備品購入費	9,212,998	備品購入費	8,212,695	備品購入費	8,213,000
財源	国庫支出金（国庫支出金の内容）								
	地方債（地方債の内容）								
	その他特財（その他特財の内容）		8,212,993	9,212,998					
			まちづくり基金繰入金	まちづくり基金繰入金					
	一般財源		0	0		8,212,695		8,213,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	リクエスト（未所蔵の資料の購入・借用サービス）及びレファレンス（利用者が求める情報・資料を提供しないし提示することによって援助するサービス）など、地域住民の多様な読書・資料要求に応えるには常に適切な資料構成を維持することが肝要となるため、必要不可欠な事業である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	常に適切な資料を維持することで地域住民が要求する情報を提供できるとともに、各機関と連携した図書展示企画の実施など、本を主軸とした多種多様な事業展開が可能となり、地域住民がさまざまな場面において本と出合う機会を創出することができたため有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	リクエスト及びレファレンス、増加傾向にある地域に関する郷土資料の収集・保存など、資料を媒体した図書館サービス及び図書館運営には、蔵書整備とともに資料を活用できる専門知識を有する専門員（図書館司書）が必須である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
○図書館施策の基本方針を示す「幕別町図書館基本方針」の「蔵書計画」により、計画的な蔵書整備に努めている。 ○蔵書整備により、地域住民の要求に応え得る図書館サービスが提供できている。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	○「幕別町図書館基本方針」の蔵書計画を基に、計画的な蔵書整備に努める。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部図書館		番 号		311	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	7	図書館管理費		
事務事業名	マイファーストブックサポート事業								事業期間		H27 ～		
									事務事業の分類		政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町子どもの読書活動推進計画								
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	3章	人がいきいき住まいる			1節	安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進			4	地域で子どもを豊かに育てる環境づくり			
SDGsの位置付け	住み続けられるまちづくりを				住み続けられるまちづくりを				住み続けられるまちづくりを				

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 7・8か月健診対象乳児とその保護者及び子育て世代の地域住民。 <意図> 子育てや健康に関する情報・図書を得ることで、子育てに役立つ公共施設の一つとして図書館を活用する。	今年度の取組内容 ○絵本及び中札内高等養護学校幕別分校の生徒が製作する、図書館オリジナルキャラクターを使った絵本バッグのプレゼント ○おすすめ絵本5冊をセットにした「おためし絵本セット」の貸出 ○乳幼児とその保護者を対象としたお話会の開催 ○1.6歳児健診会場におけるおすすめ絵本セットの貸出 ○絵本と子育て関連図書をセットにした「おひざでブック」の貸出 ○子育て支援センターの「子育て講座」及び「開放の日」における図書展示と貸出 ○子育て支援センター主催の「移動あそびの広場」を図書館本館で開催 ○発達支援センターにおける季節等に合わせた図書展示及び施設外への貸出の実施（9月～）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○読書活動の推進及び子育てや保健、福祉など様々な分野と連携した事業の実施。 ○7・8か月健診後のフォローアップ事業の充実。 ○多種多様な分野のおすすめ本セットを活用した取組。	

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 (見込み)
		下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	マイファーストブックサポートでの絵本プレゼント	目標	人	160	134	160	130
		実績	141		134	119		
			達成率	88.1%	100.0%	74.4%		
	2	子育て講座におけるテーマに合わせた図書展示・貸出	目標	人	40	29	40	40
		実績	22		29	38		
			達成率	55.0%	100.0%	95.0%		
	3	開放の日における読み聞かせ及び図書展示・貸出	目標	人	40	50	40	40
		実績	18		50	46		
			達成率	45.0%	100.0%	115.0%		
	4	発達支援センターにおける季節等に合わせた図書展示及び施設外への貸出	目標	人		28	30	40
		実績			28	70		
			達成率		100.0%	233.3%		
5	保健課との連携事業（1.6歳児健診）	目標	人	30	28	30	30	
	実績	42		28	42			
		達成率	140.0%	100.0%	140.0%			
成果指標 (対象にどのような効果が あったか示す指標)	1	おためし絵本セット貸出	目標	人	100	100	100	100
		実績	105		148	104		
			達成率	105.0%	148.0%	104.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	2,189	1,550	2,207		
	2	「おひざでブック」貸出	目標	人	70	70	70	70
		実績	78		99	63		
			達成率	111.4%	141.4%	90.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	2,947	2,318	3,644		
	3	図書館における乳幼児とその保護者を対象としたお話会の開催	目標	人	100	100	100	100
		実績	46		158	104		
			達成率	46.0%	158.0%	104.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	4,997	1,452	2,207		
	4	絵本の貸し出し数	目標	点	32,000	36,000	36,000	36,000
		実績	32,503		36,124	36,750		
			達成率	101.6%	100.3%	102.1%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	7	6	6		

（単位：円）

項目		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（予算）	
コスト	合計	229,846		229,434		229,563		1,000,000	
	事業費内訳	報償費		報償費		報償費		報償費	
		需用費		需用費		需用費		需用費	
財源	国道支出金（国道支出金の内容）								
	地方債（地方債の内容）								
	その他特財（その他特財の内容）		229,846	229,434	229,563	1,000,000			
	まちづくり基金繰入金								
	一般財源		0	0	0	0			

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	7・8カ月乳児健診時の絵本と絵本バッグのプレゼント、他課や町内学校等との連携、図書館蔵書を活用した健診後のフォローアップなど、本を媒体とした子育て支援を実施しており、その利活用が定着していることがうかがえることから妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	7・8カ月乳児健診後の月齢児とその保護者へのフォローアップ事業を充実させており、各取組において成果が見られることから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	プレゼント用の絵本バッグ製作は、中札内高等養護学校幕別分校の作業学習の中で行っていることから、コストが低く双方にとって効率的な事業である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
○「おひざでブック」「おうち絵本セット」など、マイファーストブックサポート後のフォローアップが定着している。 ○家庭内における読書が絵本のプレゼント後も継続して行われるよう、保護者のニーズにあわせた取組を進める必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A		
			○貸出セットの充実を図る。 ○保護者等による読み聞かせの機会が減少する小学校時代のフォローアップとして、令和7年度に読書活動を推進する効果的な事業を実施する。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部図書館		番号		312
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	7	図書館管理費	
事務事業名	図書館維持管理事業										事業期間	H3 ~
											事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町図書館条例							
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住みいる				1節 豊かな人生を育む生涯学習の推進				5 施設の機能充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに				質の高い教育をみんなに				質の高い教育をみんなに			

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞誰（何）を対象にしているか ＜意図＞対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び図書館利用者 ＜意図＞生涯学習の拠点として、図書館サービスを快適な環境で受けることができる。	今年度の取組内容	○移動図書館の一部が運休となる小中学校の夏季・冬季休業期間を利用した学童保育所の巡回 ○本館高圧負荷開閉器交換工事 など ○東部4町図書館交流連携事業 ○スワディ講座（本館・札内分館・忠類分館） ○本の帯のコンテスト（全館） ○幕別清陵高校とのコラボ展示（本館） ○コミバスde映画 ○子ども映画会 ○希望者に対する自宅への宅配サービス ○学校図書館支援事業 ○ふらっとあ〜と作品展示
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○快適な読書環境を整えるため、建物及び備品、移動図書館車等の整備と更新を図る。 ○特色ある事業を展開し、図書館に足を運びきっかけづくりを図る。		

◎実施結果（Do）

目 標 指 標	上 段 / 指 標 名				単 位	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度 (見 込 み)
	下 段 / 算 式 （ 必 要 な 場 合 の み ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	開館日数	目標	日	296	297	296	295	
			実績		296	297	296		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	2	移動図書館車の運行日数	目標	日	176	172	176	174	
			実績		175	172	175		
			達成率		99.4%	100.0%	99.4%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	総利用者数	目標	人	35,000	35,000	35,000	35,000	
			実績		36,351	38,120	38,851		
			達成率		103.9%	108.9%	111.0%		
			総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	1,614	1,643	1,560	

（単位：円）

項 目			令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（予算）	
コスト	事業費	合計	58,675,705		62,635,281		60,607,209		60,850,000	
		内訳	報酬	3,004,000	報酬	3,105,414	報酬	3,397,458	報酬	4,000,000
			給料	16,326,000	給料	17,296,800	給料	19,123,200	給料	21,448,000
			職員手当等	4,408,234	職員手当等	4,621,292	職員手当等	5,109,584	職員手当等	10,379,000
			共済費	7,140,086	共済費	6,808,345	共済費	6,608,320	共済費	8,636,000
			報償費	86,720	報償費	95,353	報償費	92,000	報償費	99,000
			旅費	234,524	旅費	263,136	旅費	274,338	旅費	310,000
			需用費	6,936,300	需用費	7,585,250	需用費	7,643,657	需用費	7,212,000
			役務費	749,636	役務費	937,446	役務費	877,264	役務費	920,000
			委託料	5,360,080	委託料	5,646,080	委託料	5,938,680	委託料	5,962,000
			使用料及び賃借料	805,889	使用料及び賃借料	859,087	使用料及び賃借料	890,822	使用料及び賃借料	874,000
			工事請負費	6,215,000	工事請負費	7,838,600	工事請負費	3,143,690	工事請負費	
			原材料費	31,900	原材料費	33,000	原材料費	33,000	原材料費	33,000
			負担金補助及び交付金	452,345	負担金補助及び交付金	473,893	負担金補助及び交付金	564,017	負担金補助及び交付金	601,000
			公課費		公課費	106,200	公課費		公課費	107,000
			備品購入費	6,924,991	備品購入費	6,965,385	備品購入費	6,911,179	備品購入費	269,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		5,621		2,442		4,433		3,000	
			リサイクル資源売払		リサイクル資源売払		リサイクル資源売払		リサイクル資源売払	
	一般財源		58,670,084		62,632,839		60,602,776		60,847,000	

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	移動図書館の一部が運休となる小中学校の夏季・冬季休業期間を利用した学童保育所の巡回など、住民の要求に応え得る図書館サービスを提供し、地域住民への読書活動及び読書環境の充実に図れたことから妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	創意工夫による事業や住民の要求に沿う図書館サービスを実施したことにより順調に総利用者数が増えていることから、事業として有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	当館の特色を活かした図書館サービスを持続して提供、維持するためには、直営が最適である。また、事務及び契約内容、人員も適正である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
○本館においては、設備・建物が老朽化が目立ち、軽微な修繕が多数発生している。 ○視聴覚資料の視聴コーナーなど、時代の潮流に即したサービスの検討が必要である。 ○BMの老朽化と運転手確保が困難になっており、継続して実施できるよう改善する必要がある。 ○コロナ禍において減少した利用が回復している。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	魅力ある図書館づくりを進めるとともに、町民及び図書館利用者が快適な環境で利用できるよう、計画的な修繕及び改修を行い図書館整備に努める。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署	教育部生涯学習課		番 号	313	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	8	百年記念ホール管理費
事務事業名	芸術・文化公演事業							事 業 期 間	～		
								事務事業の分類	政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）			主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			4節	芸術・文化活動の振興		1	芸術・文化活動の支援と人材育成		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞誰（何）を対象にしているか ＜意図＞対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞幕別町文化協会 ＜意図＞文化協会を支援することにより、町の文化・芸術活動の向上と振興を図る。	今年度の取組内容	○文化協会活動費補助 ○講師謝礼 ○学校芸術鑑賞会開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町文化協会活動費の補助や、忠類地区で開催する生涯学習講座・講演会に係る講師謝礼		

◎実施結果（Do）

目 標 指 標		上段/指標名		単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度 (見込み)
		下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	補助金交付団体（文化協会）	目標	団体	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	文化協会加盟団体数	目標	団体	100	100	60	60
			実績		73	61	58	
			達成率	73.0%	61.0%	96.7%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	71,139	47,811	67,355		

(単位：円)

（単位：円）

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	合計		5,193,147		2,916,450		3,906,570		1,123,000	
	事業費	内訳	報償費	465,000	報償費	475,200	報償費	291,370	報償費	490,000
			需用費	14,147	需用費	3,250	需用費	2,200	需用費	20,000
			使用料及び賃借料	176,000	使用料及び賃借料	220,000	使用料及び賃借料	275,000	使用料及び賃借料	275,000
			負担金補助及び交付金	4,538,000	負担金補助及び交付金	2,218,000	負担金補助及び交付金	3,338,000	負担金補助及び交付金	338,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		4,200,000	1,880,000	3,000,000					
		地域の文化・芸術活動助成金		地域の文化・芸術活動助成金		地域の文化・芸術活動助成金				
一般財源		993,147	1,036,450	906,570	1,123,000					

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も団体支援に努めていく。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	文化協会会員の高齢化等による団体数・会員数の減少が続いている。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	文化協会における団体事務は、町から離れ自主運営となっている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
文化協会会員が高齢化しており、次代を担う若手リーダーの育成が必要である。	妥当性	普通	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	高い		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	町民の文化、芸術活動の推進に向け、今後も団体への支援を継続し活動の促進を図る。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		314		
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	8	百年記念ホール管理費
事務事業名	百年記念ホール維持管理事業								事 業 期 間		H8		～
									事務事業の分類		施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町百年記念ホール条例								
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			5	施設の機能充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞誰（何）を対象にしているか ＜意図＞対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞百年記念ホール ＜意図＞施設の適切な維持管理を行う。	今年度の取組内容	○施設管理 ○改修工事
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	幕別町百年記念ホール改修計画に基づく改修工事を含めた管理運営を行う。		

◎実施結果（Do）

目 標 指 標		上段/指標名		単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度 (見込み)
		下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	幕別町百年記念ホール	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	百年記念ホール利用者数	目標	人	135,000	135,000	135,000	135,000
			実績		82,243	82,349	91,306	
			達成率	60.9%	61.0%	67.6%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	303	189	32		

(単位：円)

（単位：円）

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	合計		24,923,770		15,540,770		2,908,898		1,789,000	
	事業費	内訳	役務費	297,542	役務費	297,542	役務費	297,542	役務費	298,000
			委託料	396,000	委託料	198,000	委託料	946,000	委託料	396,000
			使用料及び賃借料	30,228	使用料及び賃借料	30,228	使用料及び賃借料	1,093,356	使用料及び賃借料	1,095,000
			工事請負費	24,200,000	工事請負費	15,015,000	工事請負費	572,000	工事請負費	
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）		18,100,000		7,700,000					
	百年記念ホール改修事業債		百年記念ホール改修事業債							
	その他特財 （その他特財の内容）				2,695,000					
	森林環境譲与税基金繰入金		森林環境譲与税基金繰入金							
一般財源			6,823,770		5,145,770		2,908,898		1,789,000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。		はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。		はい：１点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	コロナ禍により減少していた利用者が回復傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	管理運営については、既に指定管理者制度導入済みである。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
現在の改修計画が終了した際には、新たな改修計画を策定し、施設の長寿命化を図ることが必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	百年記念ホールは、本町の芸術、文化の拠点となる施設でもあることから、今後も継続的な改修工事を行い、施設の長寿命化を図り芸術、文化の振興に努める。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部生涯学習課		番 号		316			
科 目		会計	一般会計	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	9	アイヌ施策推進事業費	
事務事業名		アイヌ文化拠点空間整備事業								事業期間		R4		～	R8
										事務事業の分類		施設建設・整備事業			
実施根拠		実施根拠となる法令・条例等の名称				アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律									
総合計画 の位置付け		基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策					
		3章	人がいきいき住まいる			4節	地域における福祉活動の推進			5	アイヌの人たちへの福祉の推進				
SDGsの位置付け		すべての人に健康と福祉を													

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町内アイヌ関係団体会員及び関係者等 ＜意図＞アイヌの人々が誇りを持って生活することができ、その誇りが尊重される社会の実現を目指す。	今年度の取組内容	○アイヌ拠点空間整備事業の実施 ・生活館棟新築工事 ・外構工事 ・アイヌ関連資料の修復、複製 ・展示館棟実施設計 ・常設展示室展示設計
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	アイヌ関係の有識者及び関係団体、その他関係者等と協議し、意見を取り入れつつ事業を進める。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 (見込み)	
		下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	アイヌ文化拠点空間整備事業基本計画策定事業者選考委員会の開催	目標	回	4	0	0	0	
			実績		3	0	0		
			達成率		75.0%				
	2	アイヌ文化拠点空間整備アドバイザー会議の開催	目標	回	3	0	0	0	
			実績		3	0	0		
			達成率		100.0%				
	3	アイヌ文化拠点空間多機能型交流施設展示基本計画策定に伴うアイヌ関係者との協議回数	目標	回		4	0	0	
			実績			2	0		
			達成率			50.0%			
	4	アイヌ関連資料の複製	目標	点			5	2	
			実績				5		
			達成率				100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	アイヌ文化拠点空間整備事業基本計画策定本数	目標	本	1	0	0	0	
			実績		1	0	0		
			達成率		100.0%				
			総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	32,468,431				
	2	アイヌ文化拠点空間整備事業基本計画策定に伴うパブリックコメント実施回数	目標	回	1	0	0	0	
			実績		1	0	0		
			達成率		100.0%				
			総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	32,468,431				
	3	アイヌ文化拠点空間多機能型交流施設展示基本計画策定	目標	本		1	0	0	
			実績			1	0		
			達成率			100.0%			
			総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト		55,626,274			
	4	アイヌ文化拠点施設の整備	目標	棟			0	2	
			実績				0		
			達成率						
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト						

（単位：円）

項 目		令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計	32,468,431	55,626,274		280,732,007		1,552,784,000	
		内訳	報酬	107,600	報酬		報酬		報酬
	報償費		503,704	報償費	389,571	報償費	737,100	報償費	806,000
	旅費		164,850	旅費		旅費		旅費	
	役務費		49,777	役務費	599,000	役務費	611,380	役務費	554,000
	委託料		28,142,500	委託料	39,556,130	委託料	47,658,000	委託料	28,847,000
	工事請負費			工事請負費	14,617,000	工事請負費	210,859,000	工事請負費	1,520,055,000
	原材料費			原材料費	464,573	原材料費	542,095	原材料費	
	公有財産購入費		3,500,000	公有財産購入費		公有財産購入費		公有財産購入費	
	需用費			需用費		需用費	248,776	需用費	
備品購入費		備品購入費		備品購入費	19,928,656	備品購入費	2,522,000		
		負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	147,000	負担金補助及び交付金			
財源	国庫支出金 （国庫支出金の内容）		22,644,000	40,919,000		216,775,000		412,770,000	
		アイヌ政策推進交付金		アイヌ政策推進交付金		アイヌ政策推進交付金		アイヌ政策推進交付金	
	地方債 （地方債の内容）		4,600,000	13,100,000		51,000,000		1,072,800,000	
		アイヌ拠点空間整備事業債		アイヌ拠点空間整備事業債		アイヌ拠点空間整備事業債		アイヌ拠点空間整備事業債	
	その他特財 （その他特財の内容）		100,000					44,236,000	
		地域づくり総合交付金						森林環境譲与税基金繰入金	
	一般財源		5,124,431	1,607,274		12,957,007		22,978,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町のアイヌ文化振興のための事業であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	アイヌ文化の伝承及び施設（蝦夷文化考古館・千住生活館）の老朽化による問題の解消として、事業実施は有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	国の交付金、合併特例債、一般補助施設債等財源を確保し、適正に事業を実施している。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
幕別アイヌ協会やマクンベツアイヌ文化伝承保存会は、様々な活動を実施しているが、構成員の高齢化や施設の老朽化といった問題があり、担い手育成や活動の場の確保とともにアイヌ文化の次世代への継承が課題となっている。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A		
			令和６年度は生活館棟の新築工事に着手し、展示館棟の実施設計を行った。今後も引き続き国及びアイヌ関係団体等と協議しつつ、取組を進める。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部生涯学習課		番 号		317			
科 目		会計	一般会計	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	9	アイヌ施策推進事業費	
事務事業名		アイヌ文化振興事業								事業期間		R4		～	R8
										事務事業の分類		政策的事業			
実施根拠		実施根拠となる法令・条例等の名称				アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律									
総合計画 の位置付け		基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策					
		3章	人がいきいき住まいる			4節	地域における福祉活動の推進		5	アイヌの人たちへの福祉の推進					
SDG 9の位置付け		すべての人に健康と福祉を													

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞誰（何）を対象にしているか ＜意図＞対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町内アイヌ関係団体会員及び関係者等 ＜意図＞アイヌの人々が誇りを持って生活することができ、その誇りが尊重される社会の実現を目指す。	今年度の取組内容	○アイヌ文化伝承活動支援事業 ・有用植物採取・加工・調理の実施と記録 ・テセの建設計画会議 ・イタオマチブ、アットゥシ作製技術伝承支援 ○アイヌ文化普及啓発事業 ・アイヌ文化体験講座の開催 ・アイヌ文化講座の開催 ・アイヌ語講座の開催 ○アイヌ文化情報発信事業 ・アイヌ文化展示会の開催 ○アイヌ文化学習推進事業 ・公営塾の試験の実施
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	アイヌ関係の有識者及び関係団体、その他関係者等と協議し、意見を取り入れつつ事業を進める。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	アイヌ文化展示会の開催	目標	回	2	2	2	1	
			実績		2	0	2		
				達成率	100.0%	0.0%	100.0%		
	2	収蔵資料調査の実施	目標	施設	17	0	0	0	
			実績		17	0	0		
				達成率	100.0%				
	3	アットゥシ作製技術体験講座の開催	目標	回	1	0	0	0	
			実績		1	0	0		
				達成率	100.0%				
	4	アイヌ文化体験講座の開催	目標	回	2	2	4	4	
			実績		2	2	4		
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	5	アイヌ文化講座の開催	目標	回	3	3	3	3	
			実績		3	3	3		
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	6	学校出前授業の実施	目標	校	7	7	7	0	
			実績		7	5	2		
				達成率	100.0%	71.4%	28.6%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	アイヌ文化展示会入場者数	目標	人	100	200	200	300	
			実績		165	906	230		
				達成率	165.0%	453.0%	115.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	23,586	3,152	52,828		
	2	アイヌ文化体験講座参加者数	目標	人	10	0	10	40	
			実績		26	19	45		
				達成率	260.0%		450.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	149,678	150,301	270,008		
	3	アイヌ文化講座参加者数	目標	人	100	100	100	200	
			実績		132	126	141		
				達成率	132.0%	126.0%	141.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	29,482	22,664	86,173		

（単位：円）

項 目		令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）		
コスト	事業費	合計	3,891,627		2,855,721		12,150,343		7,356,000	
		内訳	報償費	227,882	報償費	650,397	報償費	528,563	報償費	2,718,000
	旅費		632,415	旅費	9,200	旅費	16,660	旅費	518,000	
	需用費		18,047	需用費	353,559	需用費	531,120	需用費	590,000	
	委託料		21,000	委託料	1,331,000	委託料	2,252,000	委託料	3,345,000	
	原材料費		0	原材料費	385,065	原材料費		原材料費	155,000	
	備品購入費		2,992,283	備品購入費	126,500	備品購入費		備品購入費		
	工事請負費			工事請負費		工事請負費	8,822,000	工事請負費		
		負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	30,000	
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）	3,113,000		2,284,000		9,720,000		5,884,000		
		アイヌ政策推進交付金		アイヌ政策推進交付金		アイヌ政策推進交付金		アイヌ政策推進交付金		
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源	778,627		571,721		2,430,343		1,472,000		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。		はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。		はい：１点
	評価の理由	町のアイヌ文化振興のための事業であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	アイヌ文化の普及啓発、伝承、記録の保存の実施として、事業実施は有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	国の交付金等財源を確保し、適正に事業を実施している。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
幕別アイヌ協会やマクンベツアイヌ文化伝承保存会は、様々な活動を実施しているが、構成員の高齢化が進んでおり次世代の担い手の育成が急務である。また、本町のアイヌ文化の情報発信や学校教育との連携、子どもたちのコミュニティ活動の場の提供など、まだ充分ではないのが現状である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	今後も引き続き、町内外のアイヌ関係団体、関係者と連携し、情報を共有しつつ、国の認定を受けた「幕別町アイヌ施策推進地域計画」に沿い、国の交付金を活用して事業を進める。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		318			
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	1	保健体育総務費	
事務事業名	保健体育総務事務事業									事 業 期 間		～			
										事務事業の分類		政策的事業			
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町スポーツ推進委員規則・全国、全道文化・スポーツ大会参加助成要綱										
総合計画 の位置付け	基本目標（章）					基本計画（節）					主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				6節	健康づくりとスポーツ活動の振興				1	スポーツ・レクリエーション活動の推進			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を														

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民 ＜意図＞ ①幅広い世代の方がスポーツに親しめるイベントを企画することを目的とする。 ②全道・全国大会の出場者や多様な競技の出場者を増やすことを目的とする。	今年度の取組内容	○スポーツ推進委員会議の開催 ○スポーツ推進委員研修会の参加（十勝・全道） ○全道・全国大会参加奨励金の交付
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	①スポーツイベントの企画における会議や管内・道内の動向を学ぶための研修会に参加する。 ②全道・全国のスポート大会に参加した方に対し、交通費と宿泊費の助成を行う。		

◎実施結果（Do）

実施結果表（50）									
目標指標	上段/指標名				単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	スポーツ推進委員会議の開催回数	目標	回	5	5	5	5	
			実績		4	4	5		
				達成率	80.0%	80.0%	100.0%		
	2	スポーツ推進委員研修会の参加人数	目標	人	12	12	12	6	
			実績		3	3	3		
				達成率	25.0%	25.0%	25.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	全道・全国スポーツ大会参加助成決定件数	目標	件	－	－	－	－	
			実績		61	90	73		
				達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	41,563	38,756	69,586		

（単位：円）

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	合計		2,535,353		3,488,022		5,079,749		7,772,000	
	事業費	内訳	報酬	269,200	報酬	311,300	報酬	2,169,744	報酬	2,740,000
			職員手当等	0	職員手当等	0	職員手当等	369,975	職員手当等	841,000
			共済費	0	共済費	0	共済費	341,269	共済費	532,000
			報償費	1,940,677	報償費	2,759,997	報償費	1,851,356	報償費	3,000,000
			旅費	103,508	旅費	99,640	旅費	159,290	旅費	283,000
			需用費	1,085	需用費	1,085	需用費	1,085	需用費	13,000
			負担金補助及び交付金	54,816	負担金補助及び交付金	49,300	負担金補助及び交付金	50,265	負担金補助及び交付金	63,000
			扶助費	166,067	扶助費	266,700	扶助費	136,765	扶助費	300,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		2,535,353		3,488,022		5,079,749		7,772,000	

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	スポーツの普及・促進を図るため、全国大会等に出場する選手に対して町が助成金を交付することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	大会参加者の経済的な負担軽減に寄与している。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	スポーツをする方のモチベーションを高め、スポーツの活性化を図っている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
引き続きスポーツ推進委員と連携し、幅広い世代の町民がスポーツに親しんでもらえるイベントを企画していく必要がある。 また、全道・全国大会参加助成について、スポーツ振興のため大会に参加することによる負担を軽減するため、今後においても助成事業の周知を行う。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	スポーツ推進委員は地域におけるスポーツに関する助言や活動を推進するコーディネーターの役割を担っている。地域のより一層のスポーツ推進のため、管内・全道のスポーツ推進委員研修会に参加する機会を提供し、人材育成に取り組む。 また、児童・生徒への全道・全国大会参加助成について、スポーツ振興と保護者の負担軽減を図るため、引き続き制度の周知を図る。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		319		
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	1	保健体育総務費	
事務事業名	スポーツ団体活動支援事業								事 業 期 間		～			
									事務事業の分類		政策的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町補助金等交付基準									
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				6節	健康づくりとスポーツ活動の振興			2	指導者・組織の育成と支援			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を													

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 幕別町スポーツ協会及びスポーツ少年団 <意図> スポーツ協会やスポーツ少年団を支援することで、加盟者の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○幕別町スポーツ協会振興補助金 ○スポーツ少年団体育成補助金
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	幕別町スポーツ協会及びスポーツ少年団に対し、運営補助金を交付している。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	補助金交付団体（幕別町スポーツ協会）	目標	団体	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
	達成率				100.0%	100.0%	100.0%		
	2	補助金交付団体（スポーツ少年団）	目標	団体	1	1	1	1	
実績			1		1	1			
達成率				100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標 （対象にどのような効果が あったか示す指標）	1	幕別町スポーツ協会加盟団体数	目標	団体	34	34	28	28	
			実績		28	27	28		
		達成率				82.4%	79.4%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）				単位当たりコスト	116,664	124,370	119,929
	2	幕別町スポーツ協会加盟会員数	目標	人	2,000	2,000	1,550	1,800	
			実績		1,623	1,554	1,713		
		達成率				81.2%	77.7%	110.5%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）				単位当たりコスト	2,013	2,161	1,960
	3	スポーツ少年団団体数	目標	団体	35	35	35	33	
			実績		35	35	33		
		達成率				100.0%	100.0%	94.3%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）				単位当たりコスト	93,331	95,943	101,758
	4	スポーツ少年団加盟人数	目標	人	1,050	1,050	780	750	
			実績		793	782	712		
		達成率				75.5%	74.5%	91.3%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）				単位当たりコスト	4,119	4,294	4,716

（単位：円）

項 目			令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（予算）	
コスト	事業費	合計	3,266,588		3,358,000		3,358,000		3,358,000	
		内訳	負担金補助及び交付金	3,266,588	負担金補助及び交付金	3,358,000	負担金補助及び交付金	3,358,000	負担金補助及び交付金	3,358,000
財源	国庫支出金 （国庫支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		3,266,588		3,358,000		3,358,000		3,358,000	

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	スポーツの普及・促進を図るため、スポーツ協会やスポーツ少年団に対し、町が補助金を交付することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	スポーツ活動の活性化を図ることにより、生涯スポーツの振興に寄与している。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	適切な補助金支出を行った。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
団体数が増減した際の補助金の見直し、活動しなかった際の精算処理など補助金の適切な交付を行っている。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	スポーツ協会及びスポーツ少年団本部への団体活動助成を継続し、引き続き生涯スポーツの普及・振興に努める。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		320			
科 目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	1	保健体育総務費	
事務事業名	スポーツ推進事業								事 業 期 間		H5 ～				
									事務事業の分類		政策的事業				
実 施 根 拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					スポーツ基本法、幕別町スポーツ推進委員規則									
総合計画 の位置付け	基本目標（章）					基本計画（節）				主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				6節	健康づくりとスポーツ活動の振興			1	スポーツ・レクリエーション活動の推進				
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を														

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民 ＜意図＞あらゆる人がスポーツに親しめる機会の充実を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○スポーツ推進委員会主催によるスポーツイベント ・ウォークラリー ・リフレッシュ教室 ○初心者教室 ・水泳教室 ・スケート教室 ・スキー教室 ○体力づくり講座 ○パークゴルフ大会 ・町長杯 ・家族大会 ・町民親睦
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	スポーツイベントや初心者教室、各種スポーツ大会を開催する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	スポーツ推進委員会主催のスポーツイベント開催回数	目標	回	2	2	2	2	
			実績		2	2	2		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	2	初心者教室開催回数	目標	回	6	6	6	5	
			実績		6	5	3		
			達成率	100.0%	83.3%	50.0%			
	3	パークゴルフ家族大会開催回数	目標	回	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	スポーツ推進委員会主催のスポーツイベント参加者数	目標	人	60	60	26	25	
			実績		25	25	20		
			達成率	41.7%	41.7%	76.9%			
			総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	20,603	23,178	26,645		
	2	初心者教室参加者数	目標	人	200	200	130	160	
			実績		124	134	153		
			達成率	62.0%	67.0%	117.7%			
			総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	4,154	4,324	3,483		
	3	パークゴルフ家族大会参加者数	目標	人	50	50	35	60	
			実績		28	34	55		
			達成率	56.0%	68.0%	157.1%			
			総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	18,396	17,043	9,689		

（単位：円）

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計	515,081		579,450		532,895		749,000	
		内訳	報償費	490,100	報償費	545,658	報償費	505,204	報償費	693,000
			旅費	0	旅費	10,400	旅費	10,400	旅費	11,000
			需用費	19,581	需用費	13,652	需用費	9,491	需用費	17,000
			役務費	5,400	役務費	9,740	役務費	7,800	役務費	28,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		7,200	29,300	61,800	150,000				
各種スポーツ大会参加料			各種スポーツ大会参加料	各種スポーツ大会参加料	各種スポーツ大会参加料					
一般財源		507,881	550,150	471,095	599,000					

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。		はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。		はい：１点
	評価の理由	スポーツ推進委員は、スポーツ基本法に基づき設置している。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	コロナ禍では参加者の減少が見受けられたが、初心者教室やパークゴルフ家族大会の参加人数は、増加傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	気軽に参加できる各種スポーツ教室や大会を企画した。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
あらゆる人がスポーツに親しめる機会の充実を図っており、引き続き、スポーツ推進委員等と連携して気軽に参加できるスポーツイベントを企画する。	妥当性	高い	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	幅広い年齢の方がスポーツを楽しみ健康増進を図れるよう各種教室を開催しており、引き続き参加者が増加するよう魅力のある企画を検討する。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		321	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	5	保健体育費	目	1	保健体育総務費
事務事業名	アスリートと創るオリンピックの町創生事業								事 業 期 間		H30 ～	
									事務事業の分類		政策的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住みいる			6節	健康づくりとスポーツ活動の振興			1	スポーツ・レクリエーション活動の推進		
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を											

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民 ＜意図＞町民一人ひとりに運動・スポーツを見る・する応援する機会を創り、地域に根ざしたスポーツコミュニティを確立するとともに、「オリンピックの町」として全国に対する認知度向上を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○スポーツ合宿誘致実行委員会の設置（慶應野球部） ○アスリートふれあい事業 ①河村美侑 選手（幕別町応援大使） バスケットの指導 ②桑井亜乃 さん（幕別町出身オリンピック） ラグビーの指導 ③桑井亜乃 さん（幕別町出身オリンピック） ナウマン草履卓球大会のゲスト ④福島千里 さん（幕別町出身オリンピック） まぐべつマラソン大会のゲスト ⑤圓道 将良 選手（幕別町応援大使） 少年団員とフットサルをプレー ⑥三輪 準也 さん、久保 向希選手（幕別町応援大使） 初心者スケート教室の講師 ⑦河村美侑 選手（幕別町応援大使） バスケットの指導
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	スポーツに関心や興味が無い町民に、身近でオリンピックに触れ合える体験の場を提供したり、スポーツ合宿を誘致し地域の方々と交流を深め地域経済の活性化を図る。		

◎実施結果（Do）

〇実施結果（2022年度）									
目標指標	上段/指標名				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	アスリートふれあい事業実施回数	目標	回	3	3	3	3	
			実績		2	7	7		
				達成率		66.7%	233.3%	233.3%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	アスリートふれあい事業参加者数	目標	人	200	200	200	200	
			実績		111	253	380		
				達成率		55.5%	126.5%	190.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		52,185	7,898	4,366	
	2	スポーツ集客イベント参加者数	目標	人	1,350	1,350	500	500	
			実績		2,305	1,350	488		
				達成率		170.7%	100.0%	97.6%	
総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		2,513	1,480	3,400			

（単位：円）

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計	5,792,570		1,998,112		1,659,207		2,120,000	
		内訳	報償費	920,000	報償費	790,000	報償費	700,000	報償費	820,000
			旅費	59,000	旅費	479,476	旅費	468,100	旅費	600,000
			需用費	297,000	需用費	0	需用費	0	需用費	0
			委託料	1,300,000	委託料	275,000	委託料	0	委託料	0
			使用料及び賃借料	50,000	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0
			負担金補助及び交付金	3,166,570	負担金補助及び交付金	453,636	負担金補助及び交付金	491,107	負担金補助及び交付金	700,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		5,792,570		1,998,112		1,659,207		2,120,000	
			まちづくり基金繰入金、いきいきふるさと推進事業助成金		まちづくり基金繰入金、地域づくり総合交付金		まちづくり基金繰入金、地域づくり総合交付金		まちづくり基金繰入金、地域づくり総合交付金	
	一般財源		0		0		0		0	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	運動・スポーツを見る・する・応援する機会を創出し、町民がスポーツに携わるイベントを開催しているため、町の関与は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評価	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	大会数の減少で、受入人数や、イベントの参加者は減少しているが、慶應野球部に係るイベントや、アスリートふれあい事業に係る参加者は増加している。	「有効性」の評価視点から見た評価	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	コスト削減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評価	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
「オリンピックの町」としてまちづくりを進めるために、今後の事業展開について関係機関等と検討していくことが必要である。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	運動・スポーツを見る・する・応援する機会を創出するため、幕別町応援大使とのふれあい事業を開催するほか、継続した合宿誘致のため相手側と日頃からコンタクトを取り情報収集及び財源確保に努める。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		322				
科 目		会計	一般会計		款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	2	体育施設費	
事務事業名		屋外体育施設維持管理事業									事 業 期 間		～			
											事務事業の分類		施設維持管理事業			
実 施 根 拠		実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町公の施設の使用料等に関する条例、幕別町体育施設条例										
総合計画 の位置付け		基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策						
		4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			6節	健康づくりとスポーツ活動の振興			3	社会体育施設の整備拡充と有効活用					
SDGsの位置付け		すべての人に健康と福祉を														

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び利用者 ＜意図＞屋外体育施設を利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。	今年度の 取組内容	○運動公園野球場整備工事 ○屋外体育施設小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	利用者が安全に利用できるよう、施設内の点検や適切な維持管理を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	幕別運動公園野球場（屋外体育施設）	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	2	依田公園野球場（屋外体育施設）	目標	施設	1	1	1	
			実績		1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	3	幕別運動公園陸上競技場（屋外体育施設）	目標	施設	1	1	1	
			実績		1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果が あったか示す指標)	1	幕別運動公園野球場利用者数	目標	人	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績		3,869	3,211	3,600	
			達成率	96.7%	80.3%	90.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	9,080	10,557	10,245
	2	依田公園野球場利用者数	目標	人	2,500	2,500	3,000	4,000
			実績		2,208	2,819	3,855	
			達成率	88.3%	112.8%	128.5%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	15,911	12,025	9,567
	3	幕別運動公園陸上競技場利用者数	目標	人	6,300	6,800	6,800	5,500
			実績		6,806	6,495	5,299	
			達成率	108.0%	95.5%	77.9%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	5,162	5,219	6,960

(単位：円)

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	合計		35,131,369		33,897,875		36,880,642		36,974,000	
	事業費	内訳	需用費	3,426,578	需用費	3,548,422	需用費	4,734,324	需用費	3,821,000
			役務費	336,185	役務費	336,739	役務費	342,812	役務費	399,000
			委託料	27,087,340	委託料	29,427,540	委託料	30,920,960	委託料	31,520,000
			使用料及び賃借料	98,406	使用料及び賃借料	73,656	使用料及び賃借料	84,656	使用料及び賃借料	100,000
			工事請負費	4,026,000	工事請負費	258,500	工事請負費	262,900	工事請負費	267,000
			原材料費	156,860	原材料費	253,018	原材料費	479,990	原材料費	494,000
			備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	55,000	備品購入費	373,000
財源	国庫支出金 （国庫支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		187,860		450,220		377,850		582,000	
			陸上競技場使用料等		陸上競技場使用料等		陸上競技場使用料等		陸上競技場使用料等	
	一般財源		34,943,509		33,447,655		36,502,792		36,392,000	

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。		はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。		はい：１点
	評価の理由	町民にスポーツをする場所を提供する事業であるため、町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：０点
	評価の理由	コロナ感染状況の落ち着きに伴い、利用者数は徐々に増加傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点 普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	町民が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がある。	「効率性」の評価視点から見た評点 普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化により維持管理費用及び修繕費用が高んでいるため、計画的な施設整備と施設の機能充実を図る必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	普通		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	施設の効率的な整備を図るため長寿命化計画に基づき、町民の健康増進に寄与するため計画的な整備に努める。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署	教育部生涯学習課			番 号	323
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育施設費
事務事業名	屋内体育施設維持管理事業							事 業 期 間	～		
								事務事業の分類	施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町公の施設の使用料等に関する条例、幕別町体育館条例						
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				6節	健康づくりとスポーツ活動の振興		3	社会体育施設の整備拡充と有効活用	
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞誰（何）を対象にしているか ＜意図＞対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び利用者 ＜意図＞屋内体育施設を利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○農業者トレーニングセンターアリーナ床ウレタン塗装工事 ○屋内体育施設設小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	利用者が安全に利用できるよう、施設内の点検や適切な維持管理を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (見込み)
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	忠類体育館（屋内体育施設）	目標	施設	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	2	学校体育館開放事業実施校	目標	校	14	14	13	8	
			実績		8	8	8		
			達成率	57.1%	57.1%	61.5%			
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	忠類体育館利用者数	目標	人	6,000	6,000	6,000	5,500	
			実績		4,097	3,597	5,190		
			達成率	68.3%	60.0%	86.5%			
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	3,282	2,723	2,548		
	2	学校体育館開放事業利用者数	目標	人	12,000	12,000	12,000	7,500	
			実績		3,778	6,708	7,276		
			達成率	31.5%	55.9%	60.6%			
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	3,559	1,460	1,818		

（単位：円）

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	事業費	合計	13,444,809		9,794,428		13,225,168		10,688,000	
		内訳	報償費	103,100	報償費	173,400	報償費	172,000	報償費	264,000
			需用費	8,375,138	需用費	6,351,584	需用費	6,841,900	需用費	7,226,000
			役務費	366,759	役務費	379,472	役務費	355,770	役務費	358,000
			委託料	82,280	委託料	354,530	委託料	82,280	委託料	378,000
			使用料及び賃借料	1,505,292	使用料及び賃借料	1,505,292	使用料及び賃借料	1,351,548	使用料及び賃借料	1,074,000
			工事請負費	1,019,700	工事請負費	878,900	工事請負費	4,389,000	工事請負費	1,224,000
			備品購入費	1,992,540	備品購入費	151,250	備品購入費	32,670	備品購入費	164,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）		6,433,241	4,864,628	4,678,765	5,601,000				
			スポセン・トレセン電気料		スポセン・トレセン電気料		スポセン・トレセン電気料		スポセン・トレセン電気料	
	一般財源		7,011,568	4,929,800	8,546,403	5,087,000				

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町民にスポーツをする場所を提供する事業であるため、町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	コロナ感染状況の落ち着きに伴い、利用者数は徐々に増加傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	町民が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させる必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化により維持管理費用及び修繕費用が高んでいるため、計画的な施設整備と施設の機能充実を図る必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	普通	事務的な改善が必要	
	効率性	普通		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	施設の効率的な整備を図るため長寿命化計画に基づき、町民の健康増進に寄与するため計画的な整備に努める。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部生涯学習課		番 号		325			
科 目		会計	一般会計	款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	2	体育施設費	
事務事業名		町民プール維持管理事業								事業期間		～			
										事務事業の分類		施設維持管理事業			
実施根拠		実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町公の施設の使用料等に関する条例、幕別町体育施設条例									
総合計画 の位置付け		基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策					
		4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			6節	健康づくりとスポーツ活動の振興			3	社会体育施設の整備拡充と有効活用				
SDGの位置付け		すべての人に健康と福祉を													

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞誰（何）を対象にしているか ＜意図＞対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び利用者 ＜意図＞プールを利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○忠類町民プール暖房機取替工事 ○町民プール小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	利用者が安全に利用できるよう、プール監視員の配置やプール機器の点検を行う。		

◎実施結果（Do）

◎実施結果

目標指標	上段/指標名				単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 （見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）								
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別町民プール	目標	施設	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	2	糠内町民プール	目標	施設	1	1	1	0	
			実績		1	1	1		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	3	札内南町民プール	目標	施設	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	4	札内北町民プール	目標	施設	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	5	忠類町民プール	目標	施設	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	幕別地区プール利用者数	目標	人	6,000	6,000	6,000	5,000	
			実績		5,146	4,813	4,653		
		幕別町民プール、糠内町民プール	達成率	85.8%	80.2%	77.6%			
			総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	4,698	4,976	5,075		
	2	札内地区プール利用者数	目標	人	15,000	15,000	15,000	13,000	
			実績		14,107	12,346	12,378		
		札内東町民プール、札内南町民プール、札内北町民プール	達成率	94.0%	82.3%	82.5%			
			総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	1,714	1,940	1,908		
	3	忠類地区プール利用者数	目標	人	1,400	1,400	1,400	1,000	
			実績		804	587	660		
			達成率	57.4%	41.9%	47.1%			
			総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	30,070	40,804	35,779		

（単位：円）

項 目		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（予算）		
コスト	事業費	合計	24,176,550		23,951,853		23,614,378		24,430,000	
		内訳	報酬	6,376,198	報酬	6,161,376	報酬	6,542,996	報酬	6,838,000
			共済費	2,000	共済費	22,000	共済費	18,647	共済費	1,205,000
			旅費	278,650	旅費	244,480	旅費	248,720	旅費	338,000
			需用費	8,913,008	需用費	9,474,087	需用費	8,296,368	需用費	8,527,000
			役務費	684,348	役務費	743,550	役務費	702,207	役務費	789,000
			委託料	6,506,056	委託料	6,713,020	委託料	6,915,980	委託料	6,204,000
			使用料及び賃借料	151,140	使用料及び賃借料	151,140	使用料及び賃借料	151,140	使用料及び賃借料	212,000
			工事請負費	1,265,000	工事請負費	442,200	工事請負費	0	工事請負費	132,000
			備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	738,320	備品購入費	179,000
	負担金補助及び交付金	150	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	6,000		
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		24,176,550		23,951,853		23,614,378			

◎評価（Check）

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：１点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。		はい：１点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。		はい：１点
	評価の理由	町内にプールがあることによって、町民の体力づくりと健康増進に寄与しているため町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：１点
	評価の理由	利用者が安全に利用できるよう施設の修繕や設備を充実する必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めますか。		はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：１点
	評価の理由	プールを統廃合するなど、修繕費や維持管理費の削減に努める必要がある。 町民が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がある。	「効率性」の評価視点から見た評点 普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
老朽化が著しい町民プールの統廃合など、今後の町民プールの在り方について検討する必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	事務的な改善が必要	
	効率性	普通		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B		
			老朽化により修繕費が増大することが想定される施設もあることから、今後において町民プールの在り方について検討する。	

令和7年度（令和6年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担 当 部 署		教育部生涯学習課		番 号		326	
科 目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育施設費		
事務事業名	クマゲラハウス維持管理事業								事 業 期 間		H5		～
									事務事業の分類		施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町パークゴルフクラブハウス条例								
総合計画 の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				6節	健康づくりとスポーツ活動の振興		3	社会体育施設の整備拡充と有効活用			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を												

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民及び利用者 <意図>パークゴルフの普及促進と利用者の憩いの場としての機能充実を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○クマゲラハウスの環境整備 ○クマゲラハウスの小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	パークゴルフに関する情報や町内の観光情報の発信ができるよう管理人を配置し、施設内には観光パンフレットを備え付ける。		

◎実施結果（Do）

目 標 指 標		上 段 / 指 標 名		単 位	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度 (見 込 み)
		下 段 / 算 式 (必 要 な 場 合 の み)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	クマゲラハウス	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	クマゲラハウス利用者	目標	人	6,000	6,000	6,000	4,000
			実績		3,623	3,834	3,631	
			達成率	60.4%	63.9%	60.5%		
		総事業費／成果指標実績値 (単位: 円)	単位当たりコスト	617	597	660		

(単位: 円)

（単位：円）

項 目			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（予算）	
コスト	合計		2,234,574		2,290,354		2,398,032		3,448,000	
	事業費	内訳	報酬	1,461,239	報酬	1,505,421	報酬	1,644,075	報酬	1,953,000
			職員手当等	266,068	職員手当等	274,615	職員手当等	252,152	職員手当等	552,000
			旅費	44,410	旅費	44,010	旅費	44,410	旅費	66,000
			需用費	189,097	需用費	192,007	需用費	169,270	需用費	220,000
			役務費	88,960	役務費	89,501	役務費	91,049	役務費	91,000
			委託料	184,800	委託料	184,800	委託料	184,800	委託料	185,000
			共済費	0	共済費	0	共済費	0	共済費	367,000
			使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	12,276	使用料及び賃借料	13,000
			負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	1,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		2,234,574		2,290,354		2,398,032		3,448,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			いいえ：０点
	事業の目的は、社会の変化などを踏まえても見直す必要はありませんか。			いいえ：０点
	サービス利用者・対象者が増加しているなど町民ニーズを把握していますか。			はい：１点
	評価の理由	町発祥のPGを通じて、町の憩いの場となっており、コミュニケーションを取るうえで重要な施設であるため町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	利用者が安全に利用できるよう施設の修繕や施設を充実させる必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	利用者が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させる必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
利用者が近年伸び悩んでいる状況であるため、パークゴルフ協会及び商工観光課と連携を図り、施設のより一層の活用を図る必要がある。	妥当性	普通	評価	
	有効性	高い	事務的な改善が必要	
	効率性	普通		

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B		
			パークゴルフに関する情報や町内観光情報の発信に努める。	